

平成26年度

小平市の財務書類

平成28年3月

小 平 市

はじめに

地方自治体の会計は、実際のお金の出入りを歳入と歳出に分けた現金主義の会計方法を採用しています。しかしお金の出入りだけでは、市の資産や負債の状況や、1年間で市行政にどのくらいのコストがかかっているのかが分かりにくいものとなっています。

そこで、小平市では、公認会計士のアドバイスを得ながら市職員による公会計制度研究会により、平成12年10月に、はじめて総務省方式による「小平市のバランスシート」を作成しました。その後、市民の皆様への説明責任の向上と財政運営等への活用を図るため、「行政コスト計算書」「小平市全体のバランスシート」「小平市の連結バランスシート」「キャッシュ・フロー計算書」を作成してきました。

このような中、平成18年8月に総務省から出された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」では、公会計改革及び資産・債務改革のために、「地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、『地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル』又は『地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル』を活用して」自治体の公会計の整備に取り組むこととされました。そこで、小平市は「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成・公表することとし、今回の平成26年度決算は「総務省方式改訂モデル」での作成7年目となります。

現在、各地方公共団体が採用している財務書類の作成方式については、小平市が採用している「総務省方式改訂モデル」のほか、発生主義により複式簿記を行う「総務省基準モデル」や、「東京都方式」「大阪府方式」といった各地方公共団体による独自のモデルが混在しています。そのため、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において統一的な基準による財務書類等の作成を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で行うよう要請されたところです。小平市においても、平成28年度決算の財務書類から統一的な基準により作成していくことを予定し、市民の皆様によりわかりやすく説明していきたいと考えています。

目次

はじめに

1	普通会計の財務書類4表	1
2	小平市全体（連結）の財務書類4表	11
3	普通会計の概要と比較	
(1)	貸借対照表の概要と比較	17
	コラム（Break Time）	22
(2)	行政コスト計算書の概要と比較	23
(3)	純資産変動計算書の概要と比較	30
(4)	資金収支計算書の概要と比較	32
	コラム（Break Time）	36
4	連結の概要と比較	
(1)	貸借対照表との概要と比較	37
(2)	行政コスト計算書の概要と比較	41
(3)	純資産変動計算書の概要と比較	46
(4)	資金収支計算書の概要と比較	48
5	財務書類の分析	50
6	新公会計制度	67

資料

	普通会計貸借対照表の附属明細表等	72
	連結財務書類の内訳	80

1 普通会計の財務書類4表

財務書類4表の概要と関係

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つの表で構成されています。小平市における平成26年度の普通会計は以下の通りです。

(1) 貸借対照表

普通会計貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	26,361,377
①生活インフラ・国土保全	82,503,192	(2) 長期未払金	
②教育	61,589,350	①物件の購入等	633,588
③福祉	6,635,678	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,208,229	③その他	0
⑤産業振興	526,622	長期未払金計	633,588
⑥消防	1,595,737	(3) 退職手当引当金	4,963,568
⑦総務	18,605,348	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	173,664,156	固定負債合計	31,958,533
(2) 売却可能資産	52,681	2 流動負債	
公共資産合計	173,716,837	(1) 翌年度償還予定地方債	3,146,665
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	58,495
①投資及び出資金	2,794,093	(4) 翌年度支払予定退職手当	725,184
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	474,351
投資及び出資金計	2,794,093	流動負債合計	4,404,695
(2) 貸付金	0	負 債 合 計	36,363,228
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	528,105	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	4,739,141	1 公共資産等整備国庫補助金等	32,110,848
③土地開発基金	150,000	2 公共資産等整備一般財源等	132,022,535
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△16,623,572
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	4,048,407
基金等計	5,417,246	純 資 産 合 計	151,558,218
(4) 長期延滞債権	799,552		
(5) 回収不能見込額	△259,572		
投資等合計	8,751,319		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,751,092		
②減債基金	203,880		
③歳計現金	1,257,711		
現金預金計	5,212,683		
(2) 未収金			
①地方税	261,111		
②その他	62,153		
③回収不能見込額	△82,657		
未収金計	240,607		
流動資産合計	5,453,290		
資 産 合 計	187,921,446	負 債 ・ 純 資 産 合 計	187,921,446

普通会計とは、各地方公共団体間での比較を容易とするため、総務省の定める基準によって、統一的に構成した統計上の会計区分であり、ここでは、一般会計と公営事業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療、下水道事業、介護保険事業）を除く特別会計を加えたものになります。

● 貸借対照表

貸借対照表は、決算期末時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を一覧的に表示した財務書類です。

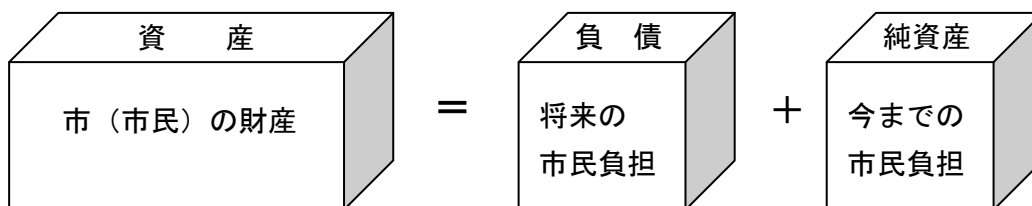
貸借対照表の左側（借方）には市の資産（市民の財産）、右側（貸方）には負債（将来の世代の負担）と純資産（今までの世代による負担部分）が計上されており、資産＝負債＋純資産という関係にあります。

なお、自治体の貸借対照表は民間企業とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、自治体の貸借対照表では「純資産」と表現し、今までの世代が負担した金額として捉えています。

バランスシートの構成

借 方 貸 方

資 産	負 債
土地、建物、 各種基金 未収金 など	地方債の残高 未払金 など
	純資産
	資産形成のため に、これまでに 投入された国・ 都の補助金など



●普通会計貸借対照表 注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,108,498	千円
②教育	58,437	千円
③福祉	1,994,280	千円
④環境衛生	1,505	千円
⑤産業振興	239,413	千円
⑥消防	17,832	千円
⑦総務	103,718	千円
計	5,523,683	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,030,602	千円
②地方債	0	千円
③一般財源等	3,493,081	千円
計	5,523,683	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,237,257	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,441,864千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	42,790,091	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	29,508,042	千円	
債務負担行為支出予定額	871,980	千円	
公営事業地方債負担見込額	5,219,807	千円	5,219,807
一部事務組合等地方債負担見込額	1,288,707	千円	1,288,707
退職手当負担見込額	5,901,555	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	50,099,807	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,303,306	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	8,912,247	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	30,884,254	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△7,309,716	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は116,702,041千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は73,049,644千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち、活用の図られていない売却可能な土地を計上しています。
売却可能価額の算定は、固定資産税路線価が付設されている場合は、固定資産税路線単価(平成23基準年度)を採用し、地目が宅地以外は地目補正を行い造成費を控除して評価しています。また、路線価が敷設されていない場合は、固定資産概要調査(平成26年)の各該当地目の平均単価を採用しています。

※7 回収不能見込額は、原則として貸付先ごとに個別に回収可能性を判断し、回収不能と見込まれる金額を見積もって計上しています。

(2) 行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人件費	7,742,958	14.5%	613,115	1,968,334	2,427,215	324,356
	(2) 退職手当引当金繰入等	472,545	0.9%	33,078	109,158	136,093	17,957
	(3) 賞与引当金繰入額	474,351	0.9%	33,205	109,575	136,613	18,025
	小 計	8,689,854	16.3%	679,398	2,187,067	2,699,921	360,338
2	(1) 物件費	9,040,035	16.9%	763,456	2,529,712	1,365,411	2,231,899
	(2) 維持補修費	259,348	0.5%	99,146	127,301	15,573	5,576
	(3) 減価償却費	2,974,979	5.6%	692,390	1,168,994	175,399	74,589
	小 計	12,274,362	23.0%	1,554,992	3,826,007	1,556,383	2,312,064
3	(1) 社会保障給付	17,428,730	32.6%		179,983	17,238,635	10,112
	(2) 補助金等	6,459,346	12.1%	29,699	903,880	1,739,962	1,385,306
	(3) 他会計等への支出額	7,636,659	14.3%	1,213,000	0	5,858,273	565,386
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	449,868	0.8%	12,278	0	406,983	0
	小 計	31,974,603	59.8%	1,254,977	1,083,863	25,243,853	1,960,804
4	(1) 支払利息	347,660	0.6%				
	(2) 回収不能見込計上額	162,175	0.3%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	509,835	0.9%	0	0	0	0
経常行政コスト a		53,448,654		3,489,367	7,096,937	29,500,157	4,633,206
(構成比率)				6.5%	13.3%	55.2%	8.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,017,707		169,154	85,853	277,548	177,573
2 分担金・負担金・寄附金	331,294		291	874	316,225	2,137
経常収益合計 b	1,349,001		169,445	86,727	593,773	179,710
b/a	2.5%		4.9%	1.2%	2.0%	3.9%

(差引) 純経常行政コスト	52,099,653		3,319,922	7,010,210	28,906,384	4,453,496
---------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
117,369	35,650	1,838,231	418,688			
6,616	1,890	144,126	23,627			
6,641	1,897	144,677	23,718			
130,626	39,437	2,127,034	466,033			0
171,708	117,653	1,840,905	19,291			0
0	1,635	10,117	0			
5,709	58,814	799,084	0			
177,417	178,102	2,650,106	19,291	0		0
132,606	2,019,975	238,410	9,508			0
0	0	0	0			0
15,397	15,210	0	0			0
148,003	2,035,185	238,410	9,508			0
				347,660		
					162,175	
						0
0	0	0	0	347,660	162,175	0
456,046	2,252,724	5,015,550	494,832	347,660	162,175	0
0.9%	4.2%	9.4%	0.9%	0.6%	0.3%	0.0%

45,856	0	139,870	0			
0	0	242	0			
45,856	0	140,112	0	0		0
10.1%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%		0.0%

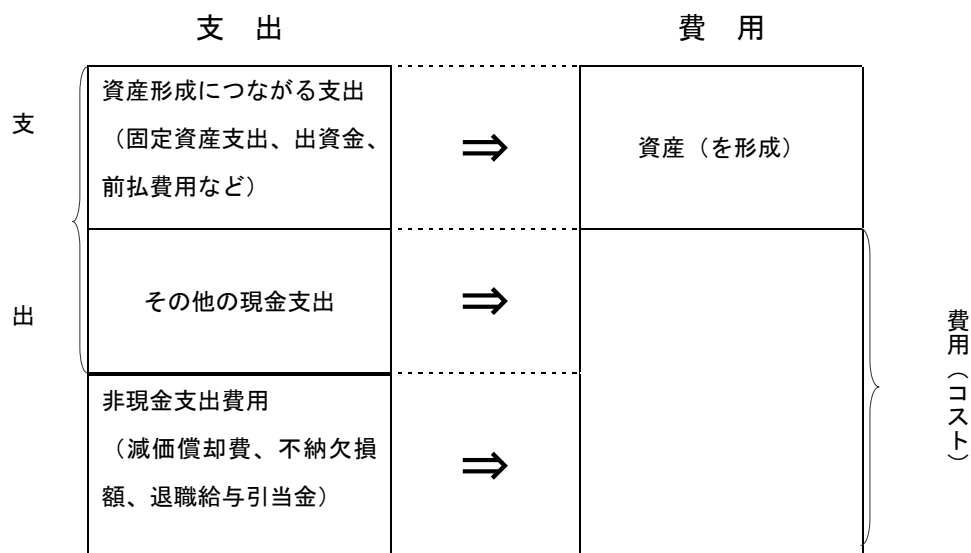
410,190	2,252,724	4,875,438	494,832	347,660	162,175	0
---------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---

● 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供する上で発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が資産や負債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスにかかる経費及び財源のフロー情報を表しています。

企業会計でいう「損益計算書」にあたりますが、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまないために、行政コスト計算書という呼称にしています。

当該年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産の形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものです。行政活動をコストに着目して把握することにより、行政活動の効率性についてよりわかりやすく説明することが可能です。



企業のように売上原価、販売費・一般管理費等に分類するのではなく、コスト分析を明らかにするために、行政分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行列式）としています。

目的別経費は、生活インフラ、福祉、環境衛生など行政分野別に分類し、性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。

「人にかかるコスト」	人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支的コスト」	社会保障給付、補助費等、他会計等への支出額、公共資産整備補助金等（他団体への補助金等）
「その他のコスト」	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

(3) 純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	149,236,538	32,043,708	130,704,258	△16,847,390	3,335,962
純経常行政コスト	△52,099,653			△52,099,653	
一般財源					
地方税	30,960,912			30,960,912	
地方交付税	901,085			901,085	
その他行政コスト充当財源	4,202,247			4,202,247	
補助金等受入	17,653,342	604,676		17,048,666	
臨時損益					
災害復旧事業費	△13,188			△13,188	
公共資産除売却損益	△5,968			△5,968	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,115,284	△1,115,284	
公共資産処分による財源増		0	0	10,458	△10,458
貸付金・出資金等への財源投入			1,482,851	△1,482,851	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△856,363	856,363	
減価償却による財源増		△537,536	△2,437,443	2,974,979	
地方債償還に伴う財源振替			2,013,948	△2,013,948	
資産評価替えによる変動額	7,602				7,602
無償受贈資産受入	715,301				715,301
その他	0			0	
期末純資産残高	151,558,218	32,110,848	132,022,535	△16,623,572	4,048,407

● 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、1年間の増減の動きを表した財務書類です。市税、国・都補助金などの要因別の変動が把握できます。

純資産の減少は、将来世代へ負担を先送りしたことになります。反対に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。

(4) 資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,899,247
物件費	9,040,035
社会保障給付	17,428,730
補助金等	6,459,346
支払利息	347,660
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,679,235
その他支出	272,536
支出合計	49,126,789
地方税	31,017,093
地方交付税	901,085
国県補助金等	15,350,193
使用料・手数料	985,108
分担金・負担金・寄附金	324,860
諸収入	323,739
地方債発行額	1,000,000
基金取崩額	1,354,472
その他収入	4,594,993
収入合計	55,851,543
経常的収支額	6,724,754

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	2,829,113
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	957,424
地方債償還額	3,701,897
支出合計	7,488,434
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	22,200
その他収入	200,483
収入合計	222,683
投資・財務的収支額	△7,265,751

当年度歳計現金増減額	△1,621,036
期首歳計現金残高	2,878,747
期末歳計現金残高	1,257,711

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,073,559
公共資産整備補助金等支出	449,868
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	3,523,427
国県補助金等	937,936
地方債発行額	1,353,600
基金取崩額	150,400
その他収入	1,452
収入合計	2,443,388
公共資産整備収支額	△1,080,039

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	61,396,361
地方債発行額	△2,353,600
財政調整基金等取崩額	△720,000
支出総額	△60,138,650
地方債償還額	3,978,712
財政調整基金等積立額	1,377,731
基礎的財政収支	<u>3,540,554</u>

● 資金収支計算書

資金収支計算書は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の観点から、1年間における現金・預金などの流れを、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3区分により表した財務書類です。

区 分	内 容	収 支 の 意 味
経常的収支	継続的な行政活動の資金収支	黒字が大きいほど他の区分にまわすことができる資金が大きく、財政の柔軟性が高いことを意味する
公共資産整備収支	公共資産の取得等に伴い臨時的に発生する資金収支	健全な財政運営のためには「公共資産整備収支」の赤字額は「経常的収支」の黒字額の範囲内に抑えることが必要であるとされている
投資・財務的収支	投資や基金積立あるいは地方債の償還にかかる資金収支	「投資・財務的収支」が黒字であれば他の行政活動の赤字を借金（地方債）で補っている状態であり、赤字であれば他の行政活動の黒字で借金を返済（地方債の償還）したことになる

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは…

【基礎的財政収支均衡】

収入

支出

・財政調整基金 取崩	・財政調整基金 積立
・減債基金 取崩	・減債基金 積立
・地方債 発行	・地方債 償還
(黒 字)	

【基礎的財政収支赤字】

収入

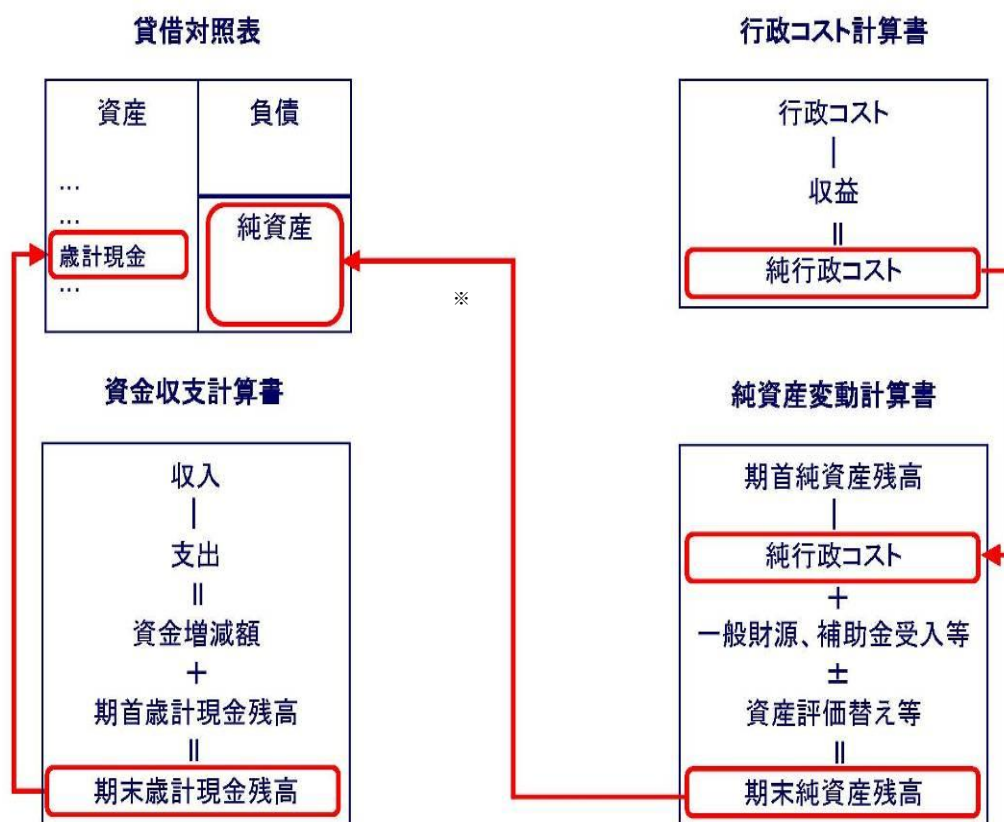
支出

・財政調整基金 取崩	・財政調整基金 積立
・減債基金 取崩	・減債基金 積立
・地方債 発行	・地方債 償還
	(赤 字)

預金の取崩しや新たな借金に頼らないと、
行政経費を賄えない状態。

(5) 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表で構成されていますが、その関係は以下のようになっています。



貸借対照表の純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。さらに資金収支計算書の期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は有機的に結びついており、一体の財務書類であることがわかります。

2 小平市全体（連結）の財務書類4表

連結財務書類

連結財務書類は、普通会計における財務書類に加え、市の特別会計や市が出資している財団法人、広域的な行政サービスを実施するために加入している一部事務組合などをひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。普通会計が他の団体などの債務について大きな弁済責任を有しているなど、地方自治体全般の財務状況が把握できません。

連結財務書類は、ひとつの行政サービス実施主体が外部と行った取引についての財務書類です。したがって、連結対象団体間で行われた取引はすべて相殺消去（※）を行っています。

また、表や本文中に表記されている「連単倍率」は、普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較し、倍率を算出するもので、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

※相殺消去・・・連結対象団体間における取引は、内部における資金の移動となるため、その取引はなかったものとして消去されます。

【連結対象団体等】

●普通会計

●特別会計等

- 1 国民健康保険事業特別会計
- 2 後期高齢者医療特別会計
- 3 介護保険事業特別会計
- 4 下水道事業特別会計
- 5 介護サービス事業

●出資団体

- 1 小平市土地開発公社
- 2 小平市文化振興財団
- 3 小平市社会福祉協議会

●一部事務組合

- 1 湖南衛生組合
- 2 小平・村山・大和衛生組合
- 3 東京たま広域資源循環組合
- 4 昭和病院企業団
- 5 東京都十一市競輪事業組合
- 6 東京都四市競艇事業組合
- 7 東京市町村総合事務組合
- 8 多摩六都科学館組合
- 9 東京都後期高齢者医療広域連合

※本文中に表記されている名称の内容は以下のとおりです。

公 営 事 業 会 計：国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計、介護サービス事業

出資団体・一部事務組合：小平市土地開発公社、小平市文化振興財団、小平市社会福祉協議会、湖南衛生組合、小平・村山・大和衛生組合、東京たま広域資源循環組合、昭和病院企業団、東京都十一市競輪事業組合、東京都四市競艇事業組合、東京市町村総合事務組合、多摩六都科学館組合、東京都後期高齢者医療広域連合

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	第3セクター 地方三公社等	一部事務組合 広域連合	相殺消去等 連結修正	合 計
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産	173,664,156	34,656,416	133,524	12,877,851	△125,836	221,206,111
①生活インフラ・国土保全	82,503,192	34,655,864	114,923	0	△125,836	117,148,143
②教育	61,589,350	0	0	2,456,889	0	64,046,239
③福祉	6,635,678	552	18,601	3,197	0	6,658,028
④環境衛生	2,208,229	0	0	9,823,702	0	12,031,931
⑤産業振興	526,622	0	0	0	0	526,622
⑥消防	1,595,737	0	0	0	0	1,595,737
⑦総務	18,605,348	0	0	462,224	0	19,067,572
⑧収益事業	0	0	0	128,141	0	128,141
⑨その他	0	0	0	3,698	0	3,698
(2) 売却可能資産	52,681	0	0	407	0	53,088
公共資産合計	173,716,837	34,656,416	133,524	12,878,258	△125,836	221,259,199
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	2,794,093	0	0	0	△2,772,876	21,217
(2) 貸付金	0	0	276	12,535	0	12,811
(3) 基金等	5,417,246	1,271,404	1,232,827	1,850,164	△57,400	9,714,241
(4) 長期延滞債権	799,552	704,400	0	14,882	0	1,518,834
(5) その他	0	0	0	7,791	0	7,791
(6) 回収不能見込額	△259,572	△234,210	0	△1,257	0	△495,039
投資等合計	8,751,319	1,741,594	1,233,103	1,884,115	△2,830,276	10,779,855
3 流動資産						
(1) 資金	5,212,683	622,068	297,025	3,427,682	△44,087	9,515,371
(うち歳計現金)	1,257,711	622,068	297,025	2,734,102	△44,087	4,866,819
(2) 未収金	323,264	353,214	53,320	884,526	0	1,614,324
(3) 転売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	566	8,494	0	9,060
(5) 回収不能見込額	△82,657	△123,047	0	0	0	△205,704
流動資産合計	5,453,290	852,235	350,911	4,320,702	△44,087	10,933,051
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	187,921,446	37,250,245	1,717,538	19,083,075	△3,000,199	242,972,105
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体	26,361,377	5,191,502	0	0	0	31,552,879
①普通会計地方債	26,361,377	0	0	0	0	26,361,377
②公営事業地方債	0	5,191,502	0	0	0	5,191,502
(2) 関係団体	0	0	0	4,003,331	0	4,003,331
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	4,003,331	0	4,003,331
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	633,588	0	0	12,672	0	646,260
(4) 引当金	4,963,568	212,813	328,196	1,493,081	0	6,997,658
(うち退職手当等引当金)	4,963,568	212,813	328,196	1,419,063	0	6,923,640
(うちその他の引当金)	0	0	0	74,018	0	74,018
(5) その他	0	0	0	11,092	0	11,092
固定負債合計	31,958,533	5,404,315	328,196	5,520,176	0	43,211,220
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額	3,146,665	1,063,534	57,400	264,270	△57,400	4,474,469
①地方公共団体	3,146,665	1,063,534	57,400	0	0	4,267,599
②関係団体	0	0	0	264,270	△57,400	206,870
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	58,495	0	176,219	382,587	△44,087	573,214
(4) 翌年度支払予定退職手当	725,184	0	0	116,875	0	842,059
(5) 賞与引当金	474,351	27,728	5,598	147,118	0	654,795
(6) その他	0	0	25,413	38,386	0	63,799
流動負債合計	4,404,695	1,091,262	264,630	949,236	△101,487	6,608,336
負 債 合 計	36,363,228	6,495,577	592,826	6,469,412	△101,487	49,819,556
[純資産の部]						
純 資 産 合 計	151,558,218	30,754,668	1,124,712	12,613,663	△2,898,712	193,152,549
負 債・純 資 産 合 計	187,921,446	37,250,245	1,717,538	19,083,075	△3,000,199	242,972,105

※注記

有形固定資産のうち土地	116,702,041		114,923	3,000,191		119,817,155
有形固定資産のうち減価償却累計額	73,049,644	41,828,513	37,891	13,285,781		128,201,829

(2) - 1 連結行政コスト計算書 (性質別)

連結行政コスト計算書 (性質別)

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	第3セクター 地方三公社等	一部事務組合 広域連合	相殺消去等 連結修正	合 計	(構成比率)	
1	(1) 人件費	7,742,958	397,433	694,073	3,342,489	0	12,176,953	11.5%
	(2) 退職手当引当金繰入等	472,545	△ 89,903	38,579	1,398,885	0	1,820,106	1.7%
	(3) 賞与引当金繰入額	474,351	27,728	5,598	147,119	0	654,796	0.6%
	小 計	8,689,854	335,258	738,250	4,888,493	0	14,651,855	13.8%
2	(1) 物件費	9,040,035	967,385	572,290	3,887,215	△921,130	13,545,795	12.7%
	(2) 維持補修費	259,348	144,406	16,565	345,381	0	765,700	0.7%
	(3) 減価償却費	2,974,979	1,519,246	5,540	742,319	0	5,242,084	4.9%
	小 計	12,274,362	2,631,037	594,395	4,974,915	△921,130	19,553,579	18.3%
3	(1) 社会保障給付	17,428,730	22,052,028	0	16,156,412	0	55,637,170	52.2%
	(2) 補助金等	6,459,346	8,852,938	18,892	264,347	△3,660,187	11,935,336	11.2%
	(3) 他会計等への支出額	7,636,659	45,375	44,087	20,000	△7,746,121	0	0.0%
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	449,868	80,563	0	0	0	530,431	0.5%
	小 計	31,974,603	31,030,904	62,979	16,440,759	△11,406,308	68,102,937	63.9%
4	(1) 支払利息	347,660	263,517	470	76,344	0	687,991	0.6%
	(2) 回収不能見込計上額	162,175	77,575	55	1,539	0	241,344	0.2%
	(3) その他行政コスト	0	385,528	154,574	2,825,287	0	3,365,389	3.2%
	小 計	509,835	726,620	155,099	2,903,170	0	4,294,724	4.0%
経常行政コスト a	53,448,654	34,723,819	1,550,723	29,207,337	△12,327,438	106,603,095		
(構成比率)	50.1%	32.6%	1.5%	27.4%	-11.6%			

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,017,707	0	0	910	0	1,018,617	
2 分担金・負担金・寄附金	331,294	9,249,918	18,199	12,351,140	△5,417,592	16,532,959	
3 保 険 料	0	8,094,147	188,896	0	0	8,283,043	
4 事 業 収 益	0	2,142,352	1,125,019	8,144,045	△1,006,814	10,404,602	
5 その他特定行政サービス収入	0	164,399	25,400	476,802	△39,688	626,913	
6 他会計補助金等	0	5,716,928	195,155	0	△5,864,156	47,927	
経常収益合計 b	1,349,001	25,367,744	1,552,669	20,972,897	△12,328,250	36,914,061	
b/a	2.5%	73.1%	100.1%	71.8%	100.0%	34.6%	

(差引) 純経常行政コスト	52,099,653	9,356,075	△ 1,946	8,234,440	812	69,689,034	
---------------	------------	-----------	---------	-----------	-----	------------	--

(2) - 2 連結行政コスト計算書 (目的別)

連結行政コスト計算書 (目的別)

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	第3セクター 地方三公社等	一部事務組合 広域連合	相殺消去等 連結修正	合計	(構成比率)
生活インフラ・国土保全	3,489,367	3,309,495	154,090	0	△1,217,327	5,735,625	5.4%
教育	7,096,937	0	0	123,660	0	7,220,597	6.8%
福祉	29,500,157	31,073,232	847,045	16,687,182	△8,240,650	69,866,966	65.5%
環境衛生	4,633,206	0	0	8,887,276	△1,819,320	11,701,162	11.0%
産業振興	456,046	0	548,275	0	△44,087	960,234	0.9%
消防	2,252,724	0	0	11,015	0	2,263,739	2.1%
総務	5,015,550	0	788	33,908	△986,054	4,064,192	3.8%
その他の	494,832	0	0	3,386,790	△20,000	3,861,622	3.6%
支払利息	347,660	263,517	470	76,249	0	687,896	0.7%
回収不能見込計上額	162,175	77,575	55	1,257	0	241,062	0.2%
経常行政コスト a	53,448,654	34,723,819	1,550,723	29,207,337	△12,327,438	106,603,095	
(構成比率)	50.2%	32.6%	1.5%	27.4%	-11.6%		

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,017,707	0	0	910	0	1,018,617	
2 分担金・負担金・寄附金	331,294	9,249,918	18,199	12,351,140	△5,417,592	16,532,959	
3 保険料	0	8,094,147	188,896	0	0	8,283,043	
4 事業収益	0	2,142,352	1,125,019	8,144,045	△1,006,814	10,404,602	
5 その他特定行政サービス収入	0	164,399	25,400	476,802	△39,688	626,913	
6 他会計補助金等	0	5,716,928	195,155	0	△5,864,156	47,927	
経常収益合計 b	1,349,001	25,367,744	1,552,669	20,972,897	△12,328,250	36,914,061	
b/a	2.5%	73.1%	100.1%	71.8%	100.0%	34.6%	

(差引) 純経常行政コスト	52,099,653	9,356,075	△1,946	8,234,440	812	69,689,034	
---------------	------------	-----------	--------	-----------	-----	------------	--

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	第3セクター 地方三公社等	一部事務組合 広域連合	相殺消去等 連結修正	合 計
期首純資産残高	149,236,538	30,855,299	1,122,711	12,715,875	△2,772,876	191,157,547
純経常行政コスト	△52,099,653	△9,356,075	1,946	△8,234,440	△812	△69,689,034
一般財源	0	0	0	0	0	0
地方税	30,960,912	0	0	0	0	30,960,912
地方交付税	901,085	0	0	0	0	901,085
その他行政コスト充当財源	4,202,247	80,553	55	564,807	△125,024	4,722,638
補助金等受入	17,653,342	9,174,891	0	6,367,537	0	33,195,770
臨時損益	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	△13,188	0	0	0	0	△13,188
公共資産除売却損益	△5,968	0	0	△2,419	0	△8,387
投資損失	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0
売却可能資産変更額	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	7,602	0	0	1	0	7,603
無償受贈資産受入	715,301	0	0	0	0	715,301
その他	0	0	0	1,202,302	0	1,202,302
期末純資産残高	151,558,218	30,754,668	1,124,712	12,613,663	△2,898,712	193,152,549

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	第3セクター 地方三公社等	一部事務組合 広域連合	相殺消去等 連結修正	合 計
1 経常的収支の部						
人件費	8,899,247	423,869	700,202	3,459,763	0	13,483,081
物件費	9,040,035	967,385	545,788	3,907,322	△921,130	13,539,400
社会保障給付	17,428,730	22,052,028	0	16,156,413	0	55,637,171
補助金等	6,459,346	8,581,664	13,248	264,348	△3,658,808	11,659,798
支払利息	347,660	337,482	463	76,343	0	761,948
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,679,235	45,375	25,442	19,999	△6,744,610	25,441
その他支出	272,536	529,934	21,604	3,168,199	0	3,992,273
支 出 合 計	49,126,789	32,937,737	1,306,747	27,052,387	△11,324,548	99,099,112
地方税	31,017,093	0	0	0	0	31,017,093
地方交付税	901,085	0	0	0	0	901,085
国県補助金等	15,350,193	9,075,362	0	6,318,982	0	30,744,537
使用料・手数料	985,108	0	0	910	0	986,018
分担金・負担金・寄附金	324,860	9,249,918	12,817	12,238,000	△4,852,206	16,973,389
保険料	0	8,084,173	188,896	0	0	8,273,069
事業収入	0	2,141,487	951,316	8,144,045	△881,442	10,355,406
諸収入	323,739	72,719	18,604	620,921	△44,087	991,896
地方債発行額	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,354,472	135,000	0	153,023	0	1,642,495
他会計繰入金等	0	5,614,647	161,260	0	△5,761,875	14,032
その他収入	4,594,993	90,778	168,351	589,559	△810,004	4,633,677
収 入 合 計	55,851,543	34,464,084	1,501,244	28,065,440	△12,349,614	107,532,697
経 常 的 収 支 額	6,724,754	1,526,347	194,497	1,013,053	△1,025,066	8,433,585
2 公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	3,073,559	538,138	61,242	128,064	△125,836	3,675,167
公共資産整備補助金等支出	449,868	80,563	0	0	0	530,431
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支 出 合 計	3,523,427	618,701	61,242	128,064	△125,836	4,205,598
国県補助金等	937,936	99,529	0	10,989	0	1,048,454
地方債発行額	1,353,600	287,500	0	0	0	1,641,100
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	150,400	0	0	27,828	0	178,228
他会計負担金等	0	102,281	0	0	△102,281	0
その他収入	1,452	0	0	0	0	1,452
収 入 合 計	2,443,388	489,310	0	38,817	△102,281	2,869,234
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△1,080,039	△129,391	△61,242	△89,247	23,555	△1,336,364
3 投資・財務的収支の部						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	3,223	0	3,223
基金積立額	2,829,113	151,255	21,460	325,147	0	3,326,975
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	957,424	0	0	0	△957,424	0
地方債償還額	3,701,897	1,350,261	157,100	263,088	0	5,472,346
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支 出 合 計	7,488,434	1,501,516	178,560	591,458	△957,424	8,802,544
国県補助金等	0	0	0	40,110	0	40,110
貸付金回収額	0	0	0	933	0	933
基金取崩額	0	55,319	43,482	106,118	0	204,919
地方債発行額	0	0	57,400	0	0	57,400
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
その他収入	222,683	0	0	16,521	0	239,204
収 入 合 計	222,683	55,319	100,882	163,682	0	542,566
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△7,265,751	△1,446,197	△77,678	△427,776	957,424	△8,259,978
当年度歳計現金増減額	△1,621,036	△49,241	55,577	496,030	△44,087	△1,162,757
期首歳計現金残高	2,878,747	671,309	241,448	2,238,072	0	6,029,576
期末歳計現金残高	1,257,711	622,068	297,025	2,734,102	△44,087	4,866,819

3 (1) 貸借対照表の概要と比較 (普通会計)

(1) 概要

普通会計貸借対照表 (概要)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1 公共資産	1,737億1,684万円	1 固定負債	319億 5,853万円
(1)有形固定資産	1,736億6,416万円	(1)地方債	263億6,138万円
(2)売却可能資産	5,268万円	(2)長期未払金	6億3,359万円
2 投資等	87億5,132万円	(3)退職手当引当金	49億6,357万円
(1)投資及び出資金	27億9,409万円	(4)損失補償等引当金	0円
(2)貸付金	0円	2 流動負債	44億 470万円
(3)基金等	54億1,725万円	(1)翌年度償還予定地方債	31億4,667万円
(4)長期延滞債権	7億9,955万円	(2)短期借入金	0円
(5)回収不能見込額	△2億5,957万円	(3)未払金	5,850万円
3 流動資産	54億5,329万円	(4)翌年度支払予定退職手当	7億2,518万円
(1)現金預金	52億1,268万円	(5)賞与引当金	4億7,435万円
(2)未収金	2億4,061万円	負債合計	363億6,323万円
資産合計	1,879億2,145万円	【純資産の部】	金額
		純資産合計	1,515億5,822万円
		負債・純資産合計	1,879億2,145万円

①資産の部

公共資産のうち**有形固定資産**は、土地や建物、備品など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産の価値です。また、**売却可能資産**は、活用の図られていない普通財産などの売却可能な遊休土地で、随時、売却を進めているところです。

投資等は、文化振興財団や昭和病院企業団への出資金や使用目的を定めた基金などです。**長期延滞債権**は、1年を超えて収入がされていない市税や使用料などです。このうち、現実的に回収ができないであろうと見込まれるものを**回収不能見込額**に計上しています。

流動資産は、財政調整基金など流動性の高い基金と形式収支に相当する**歳計現金**を計上しています。また、納入が義務付けられてから1年以内の市税などを**未収金**に計上しています。

②負債の部

固定負債のうち、**地方債**は今後支払予定の地方債元金で、**長期未払金**は花小金井駅北口の再開発で都市再生機構が立て替えて施行した道路用地分割購入費の残額です。また、**退職手当引当金**は、普通会計上の全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当

の額です。以上の**地方債、長期未払金、退職手当引当金**は、平成27年度支払予定額を差し引いて計上し、差し引いた分は**流動負債の翌年度償還予定地方債、未払金、翌年度支払予定退職手当**にそれぞれ計上しています。**損失補償等引当金**は、小平市土地開発公社の負債のうち、将来小平市が負担する可能性がある額を引当金として計上しています。

流動負債のうち賞与引当金は、平成27年度6月期に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち平成26年12月から平成27年3月までの4か月間に相当する額は平成26年度の勤務の対価として支払われるため、引当金として計上するものです。

(2) 前年度との比較

貸借対照表（各年3月31日現在の比較）

	平成26年度	平成25年度	増 減
【資産の部】	1,879億2,145万円	1,871億5,746万円	7億6,399万円
1 公共資産	1,737億1,684万円	1,729億 581万円	8億1,103万円
(1)有形固定資産	1,736億6,416万円	1,728億5,027万円	8億1,388万円
(2)売却可能資産	5,268万円	5,554万円	△286万円
2 投資等	87億5,132万円	78億 359万円	9億4,773万円
(1)投資及び出資金	27億9,409万円	27億9,409万円	0円
(2)貸付金	0円	0円	0円
(3)基金等	54億1,725万円	43億2,346万円	10億9,379万円
(4)長期延滞債権	7億9,955万円	9億 699万円	△1億 744万円
(5)回収不能見込額	△2億5,957万円	△2億2,096万円	3,861万円
3 流動資産	54億5,329万円	64億4,806万円	△9億9,477万円
(1)現金預金	52億1,268万円	61億7,599万円	△9億6,331万円
(2)未収金	2億4,061万円	2億7,207万円	△3,146万円
【負債の部】	363億6,323万円	379億2,092万円	△15億5,769万円
1 固定負債	319億5,853万円	332億 825万円	△12億4,972万円
(1)地方債	263億6,138万円	271億5,444万円	△7億9,306万円
(2)長期未払金	6億3,359万円	6億9,208万円	△5,849万円
(3)退職手当引当金	49億6,357万円	53億6,173万円	△3億9,816万円
(4)損失補償等引当金	0円	0円	0万円
2 流動負債	44億 470万円	47億1,267万円	△3億 797万円
(1)翌年度償還予定地方債	31億4,667万円	36億4,443万円	△4億9,776万円
(2)短期借入金	0円	0円	0円
(3)未払金	5,850万円	5,747万円	103万円
(4)翌年度支払予定退職手当	7億2,518万円	5億7,041万円	1億5,477万円
(5)賞与引当金	4億7,435万円	4億4,036万円	△3,399万円
【純資産の部】	1,515億5,822万円	1,492億3,654万円	23億2,168万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

平成26年度と平成25年度の貸借対照表を比べてみると、**資産の部**合計は、7億6,399万円の増となっています。資産の大半を占める**有形固定資産**は、平成26年度に新たに形成した資産が過去に形成した資産の減価償却費より上回っているため8億1,103万円の増となっています。**基金等**は、繰越金の積立てなどにより10億9,379万円の増となりました。**現金預金**は社会保障給付の増などにより支出が増えた一方、地方交付税の減などにより収入が減ったことから9億6,331万円の減とな

りました。

負債の部合計は、15億5,769万円の減となっています。地方債の償還が進んだことにより、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計額は、12億9,082万円の減となっています。また、固定負債の退職手当引当金と流動負債の翌年度支払予定退職手当の合計額は、主に普通退職支給率の低下により、2億4,339万円の減となりました。

(3) 市民一人当たりの普通会計貸借対照表

普通会計貸借対照表（市民一人当たり）

（単位：円）

	平成26年度	平成25年度
【資産の部】	1,003,168	1,007,057
1 公共資産	927,340	930,371
2 投資等	46,717	41,990
3 流動資産	29,111	34,696
【負債の部】	194,115	204,045
1 固定負債	170,602	178,687
2 流動負債	23,513	25,358
【純資産の部】	809,053	803,012

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

普通会計の貸借対照表を平成26年度末の小平市の人口(187,328人)で割り返し、市民一人当たりの貸借対照表を見ると、市民一人当たりが保有する資産は100万3千円で、そのうちこれからの世代が負担する額（負債）は19万4千円、これまでの世代が負担した額（純資産）は80万9千円となっています。平成25年度と比較すると、純資産の部が6千円増加しています。

(4) 他市との比較（平成25年度市民一人当たり）

普通会計貸借対照表（平成25年度市民一人当たり）

（単位：円）

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
【資産の部】	1,007,057	1,746,628	1,345,164	1,919,154	1,309,406	1,131,434	955,214	1,133,564
公共資産	930,371	1,635,174	1,274,304	1,725,484	1,212,945	994,821	876,977	1,069,840
投資等	41,990	54,626	40,330	156,928	57,272	104,643	38,144	34,062
流動資産	34,696	56,828	30,530	36,741	39,189	31,971	40,093	29,662
【負債の部】	204,045	240,590	301,422	213,303	227,223	246,330	316,841	328,524
固定負債	178,687	207,487	266,373	189,546	202,504	224,174	286,055	289,348
流動負債	25,358	33,103	35,049	23,757	24,719	22,156	30,785	39,175
【純資産の部】	803,012	1,506,038	1,043,742	1,705,851	1,082,184	885,104	638,373	805,040

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

※各市とも平成25年度末現在の外国人登録人口を含む人口総数で除した金額。なお、小平市と同じ近隣の類似団体又は近隣市のうち、人口規模等が同程度であり、かつ、比較が可能な総務省改訂モデル採用している公表済の市を抜粋しました。以下同じ。

他市の中でも、府中市と立川市の資産の部が大きくなっていることがわかります。

小平市は市民一人当たりの金額で比べてみますと、資産の部が他市と比較して少なくなっていますが、負債の部についても他市と比べて小さいことから将来への負担をできる限り抑制してきたことがわかります。

資産の部の公共資産の内訳（平成25年度市民一人当たり）

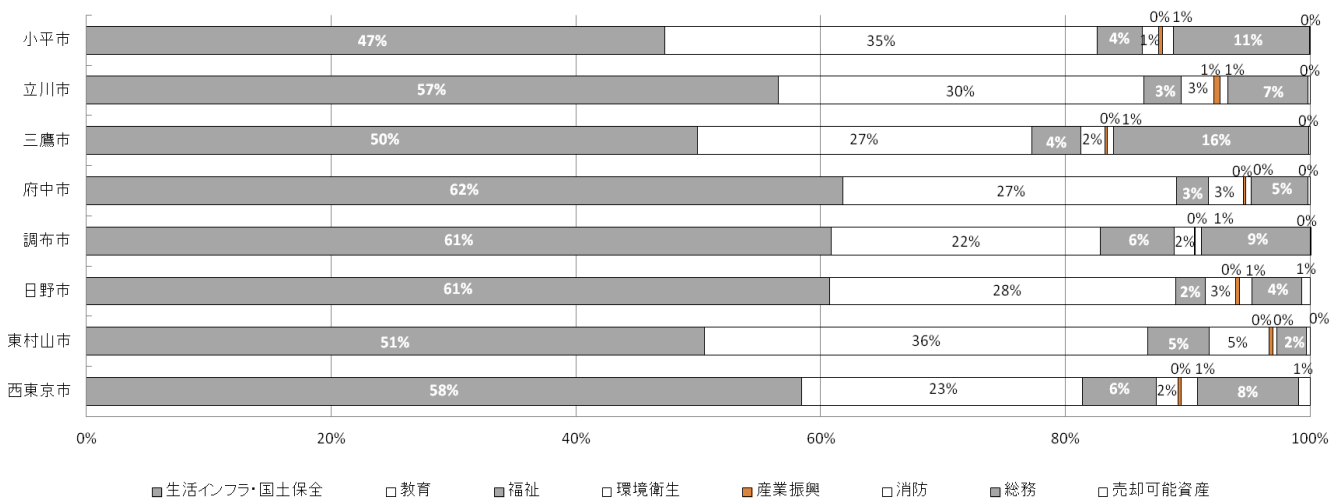
（単位：円）

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
(1)有形固定資産	930,073	1,632,417	1,272,781	1,722,710	1,212,807	988,069	874,130	1,060,031
①生活インフラ・国土保全（土木費）	439,793	924,153	636,132	1,067,064	738,533	604,178	443,205	625,396
②教育	328,828	488,726	348,466	469,614	266,824	281,541	317,178	245,445
③福祉	34,415	49,927	50,771	45,843	73,180	23,667	44,225	64,287
④環境衛生	12,187	43,727	25,083	48,719	19,901	24,997	42,829	19,298
⑤産業振興	2,859	8,487	2,455	3,039	574	3,026	2,845	2,419
⑥消防	8,355	10,394	6,983	7,619	6,094	10,116	2,692	14,280
⑦総務	103,636	107,004	202,891	80,812	107,701	40,544	21,156	88,906
(2)売却可能資産	299	2,757	1,523	2,774	138	6,752	2,847	9,809
公共資産合計	930,371	1,635,174	1,274,304	1,725,484	1,212,945	994,821	876,977	1,069,840

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

この表は資産の部のほとんどを占めている公共資産の内訳です。他市と比較して低かったのは生活インフラ・国土保全（土木費）でしたが、対して比較的高かったのは教育、総務の資産でした。これは、他市に比べ小中学校及び図書館や公民館、地域センターなどの数が多いためです。

公共資産の構成割合（平成25年度）

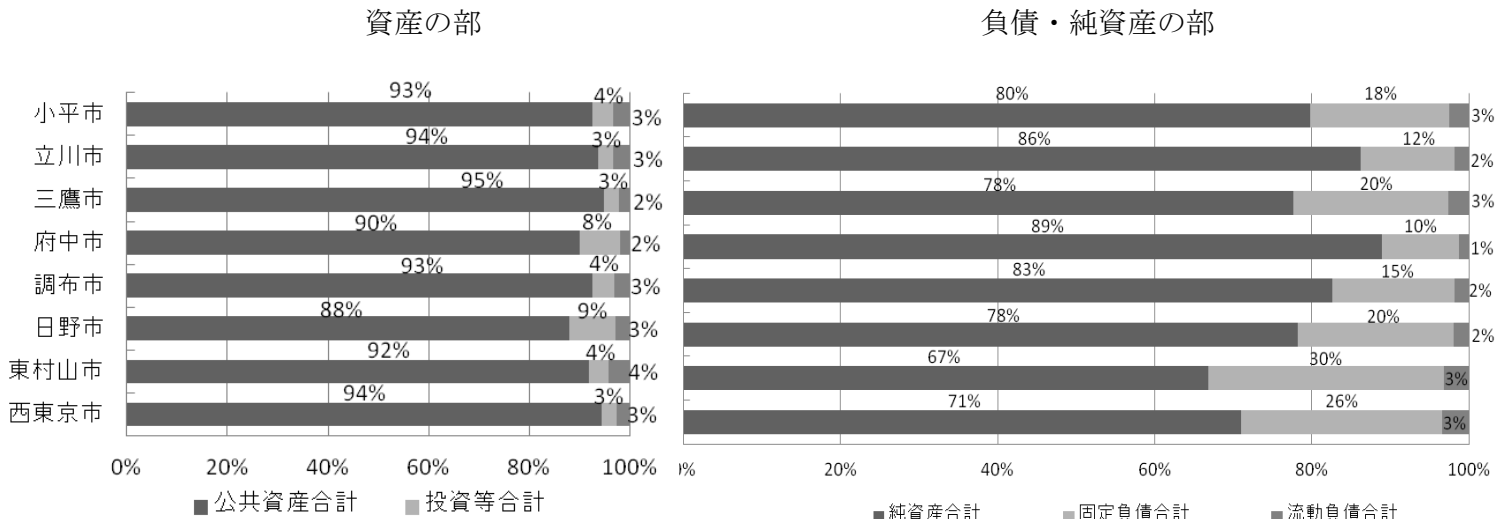


このグラフは、上の公共資産の内訳の構成割合を、グラフに直したものです。8市中小平市の順位は、生活インフラ・国土保全（土木費）が8位、教育が2位、福祉が

4位、**環境衛生**が8位、**産業振興**が2位、**消防**が1位、**総務**が2位、**売却可能資産**が3位となっています。

構成割合を比べると、**生活インフラ・国土保全（土木費）**と**教育**の合計が全ての市で80%を超え、公共資産の中でも、より大きな割合を占めていることがわかります。

普通会計貸借対照表構成割合（平成25年度）



これは貸借対照表の**資産**、**負債**及び**純資産**の構成割合をまとめたものですが、左側の資産の部のグラフのうち公共資産合計の割合は各市90%前後と同じように大きな割合を占めていることがわかります。しかしながら、その財源となった右側の**負債の部**及び**純資産の部**の割合を見ますと、東村山市と西東京市は比較的高い割合で**固定負債**を構成していることから将来世代への負担を比較的多く残していることがわかります。また、**公共資産**の市民一人当たりの金額が高かった立川市や府中市は高い割合で**純資産**を構成しており、現役世代が既に**公共資産**の形成コストの多くを負担してきた点が特徴として見られます。

Break Time

「小平家」の貸借対照表

小平市の貸借対照表を分かりやすくするために、一般家庭「小平家」にたとえてみました。(1万分の1に縮尺、小平家の1万円が実際の1億円になります)

資産	1,880万円	負債	364万円
○有形固定資産 1,737万円 家・土地・自動車などの財産		家や土地などのローン残高	
○投資等 88万円 株・定期預金・国債等債権など		純資産	1,516万円
○流動資産 55万円 手持ちの現金・普通預金など		家や土地などの購入資金として援助 してもらった額や自己資金としてすでに 支払った額	

「小平家」で所有している土地や建物など(有形固定資産)の価値は1,737万円あります。また定期預金(投資等)や現金(流動資産)などが143万円あります。これらを合わせると、1,880万円の資産を保有していることになります。

一方で、まだ払い終えていないローンの残高(負債)が364万円あり、今後支払っていくことになります。

3 (2) 行政コスト計算書の概要と比較 (普通会計)

(1) 概要

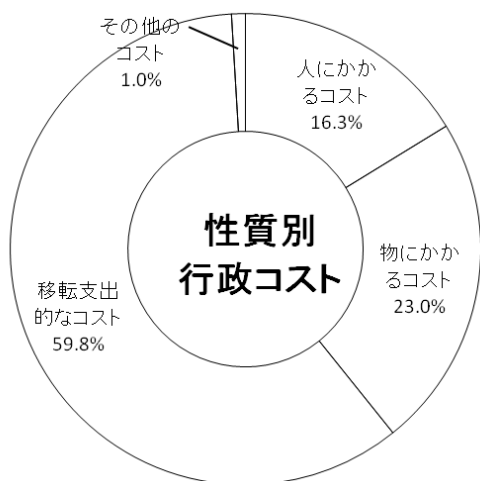
① 性質別普通会計行政コスト計算書の概要

普通会計行政コスト計算書 (性質別の概要)

性質別費目	金額	構成比 (%)	市民一人 当たりコスト/収益
1 人にかかるコスト	86億8,985万円	16.3	46,388円
(1) 人件費	77億4,296万円	14.5	41,334円
(2) 退職手当引当金繰入等	4億7,255万円	0.9	2,523円
(3) 賞与引当金繰入額	4億7,435万円	0.9	2,532円
2 物にかかるコスト	122億7,436万円	23.0	65,523円
(1) 物件費	90億4,004万円	16.9	48,258円
(2) 維持補修費	2億5,935万円	0.5	1,384円
(3) 減価償却費	29億7,498万円	5.6	15,881円
3 移転支出的なコスト	319億7,460万円	59.8	170,688円
(1) 社会保障給付	174億2,873万円	32.6	93,039円
(2) 補助金等	64億5,935万円	12.1	34,481円
(3) 他会計等への支出額	76億3,666万円	14.3	40,766円
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	4億4,987万円	0.8	2,401円
4 その他のコスト	5億984万円	0.9	2,722円
(1) 支払利息	3億4,766万円	0.6	1,856円
(2) 回収不能見込計上額	1億6,218万円	0.3	866円
(3) その他行政コスト	0円	0.0	0円
経常行政コスト (合計) a	534億4,865万円	100.0	285,321円
経常収益合計 b	13億4,900万円	—	7,201円
純経常行政コスト a - b	520億9,965万円	—	278,120円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常収益合計には、使用料・手数料等一般財源に振り替えた1億3,338万円を含んでいます。



性質別の経常行政コスト (合計) の特徴：

人にかかるコストのうち**人件費**は、職員給与、議員報酬などです。また、**退職手当引当金繰入等**は、職員が平成26年度に勤務したことにより新たに増減した退職手当引当金の増減額です。

物にかかるコストのうち**物件費**は、人件費以外のすべての業務にかかる費用です。**維持補修費**と**減価償却費**は、設備にかかる経費です。

移転支出的なコストとは、直接行政サービスを行う費用ではなく、生活扶助や各種手当の**社会保障給付**、他会計への**繰出金**、**他団体への補助金**などです。

平成26年度は、移転支出的なコストが59.8%と最も多く、中でも**社会保障給付** (扶助費) が約3割を占めています。

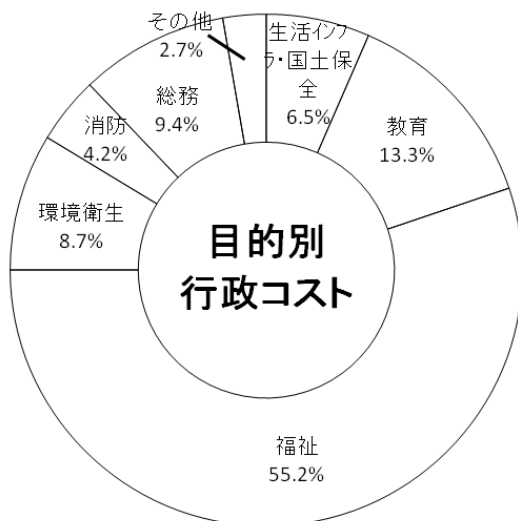
②目的別普通会計行政コスト計算書の概要

普通会計行政コスト計算書（目的別の概要）

目的別費目	金額	構成比 (%)	経常収益	市民一人 当たりコスト/収益
生活インフラ・国土保全(土木費)	34億8,937万円	6.5	1億6,945万円	18,627円
教育	70億9,694万円	13.3	8,673万円	37,885円
福祉	295億16万円	55.2	5億9,377万円	157,479円
環境衛生	46億3,321万円	8.7	1億7,971万円	24,733円
産業振興	4億5,605万円	0.9	4,586万円	2,434円
消防	22億5,272万円	4.2	0円	12,026円
総務	50億1,555万円	9.4	1億4,011万円	26,774円
議会	4億9,483万円	0.9	0円	2,642円
その他	5億984万円	0.9	0円	2,722円
経常行政コスト(合計) a	534億4,865万円	100.0		285,321円
経常収益合計 b		—	13億4,900万円	7,201円
純経常行政コスト a - b			520億9,965万円	278,120円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

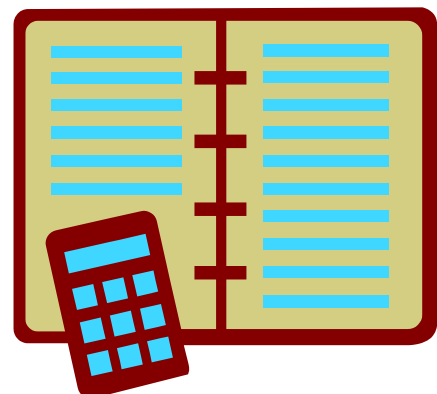
経常収益合計には、使用料・手数料等一般財源に振り替えた1億3,338万円を含んでいます。



目的別の経常行政コスト（合計）の特徴：

福祉にかかるコストが全体の55.2%と最も多くなっています。これは、生活保護などの移転支出的なコストが大きな割合を占めているためです。次いで**教育**（同13.3%）、**総務**（同9.4%）の順となっています。

経常行政コスト（合計）に対し、受益者が直接負担する使用料及び手数料、分担金及び負担金が経常収益です。経常行政コストと経常収益の差額を純経常行政コストといい、小平市の平成26年度の純経常行政コストは520億9,965万円でした。これは、市税などの一般財源や国・東京都からの補助金などで賄う必要があり、その関係は純資産変動計算書で表されます。



(2) 前年度との比較

① 性質別普通会計行政コスト計算書の前年度比較

性質別普通会計行政コスト計算書（性質別の前年度比較）

性質別費目	平成26年度	平成25年度	増減額
1 人にかかるコスト	86億8,985万円	84億3,273万円	2億5,712万円
(1) 人件費	77億4,296万円	77億1,484万円	2,812万円
(2) 退職手当引当金繰入等	4億7,255万円	2億7,752万円	1億9,503万円
(3) 賞与引当金繰入額	4億7,435万円	4億4,036万円	3,399万円
2 物にかかるコスト	122億7,436万円	117億6,145万円	5億1,291万円
(1) 物件費	90億4,004万円	85億9,744万円	4億4,260万円
(2) 維持補修費	2億5,935万円	2億3,028万円	2,907万円
(3) 減価償却費	29億7,498万円	29億3,373万円	4,125万円
3 移転支出的なコスト	319億7,460万円	304億3,016万円	15億4,444万円
(1) 社会保障給付	174億2,873万円	161億9,714万円	12億3,159万円
(2) 補助金等	64億5,935万円	62億2,919万円	2億3,016万円
(3) 他会計等への支出額	76億3,666万円	76億3,497万円	169万円
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	4億4,987万円	3億6,885万円	8,102万円
4 その他のコスト	5億 984万円	4億 203万円	1億 781万円
(1) 支払利息	3億4,766万円	4億1,235万円	△6,469万円
(2) 回収不能見込計上額	1億6,218万円	△1,033万円	1億7,251万円
(3) その他行政コスト	0円	0円	0円
経常行政コスト（合計） a	534億4,865万円	510億2,636万円	24億2,229万円
経常収益合計 b	13億4,900万円	12億9,103万円	5,797万円
純経常行政コスト a - b	520億9,965万円	497億3,533万円	23億6,432万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常収益合計には、使用料・手数料等一般財源に振り替えた1億2,243万円（平成25年度）及び1億3,338万円（平成26年度）を含んでいます。

平成26年度と平成25年度の性質別行政コスト計算書を比べてみると、人にかかるコストは**退職手当引当金繰入等**の増などにより2億5,712万円の増となっています。また、物にかかるコストは5億1,291万円の増となっています。これは、平成26年度に実施した臨時福祉給付金事業の委託費や道路ストック総点検（路面性状・空洞化等）を実施した委託費などが増加したことによるものです。次に、移転支出的なコストは15億4,444万円の増となっています。**補助金等**及び生活保護や臨時給付金などの**社会保障給付**（扶助費）が増えたことによるものです。

②目的別普通会計行政コスト計算書の前年度比較

目的別普通会計行政コスト計算書（目的別の前年度比較）

目的別費目	平成26年度	平成25年度	増減額
生活イワ・国土保全(土木費)	34億8,937万円	35億2,097万円	△3,160万円
教 育	70億9,694万円	67億6,723万円	3億2,971万円
福 祉	295億 16万円	275億9,586万円	19億 430万円
環境衛生	46億3,321万円	45億1,770万円	1億1,551万円
産業振興	4億5,605万円	4億6,487万円	△882万円
消 防	22億5,272万円	21億7,300万円	7,972万円
総 務	50億1,555万円	51億 744万円	△9,189万円
議 会	4億9,483万円	4億7,725万円	1,758万円
そ の 他	5億 984万円	4億 203万円	1億 781万円
経常行政コスト（合計） a	534億4,865万円	510億2,636万円	24億2,229万円
経常収益合計 b	13億4,900万円	12億9,103万円	5,797万円
純経常行政コスト a - b	520億9,965万円	497億3,533万円	23億6,432万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常収益合計には、使用料・手数料等一般財源に振り替えた1億2,243万円（平成25年度）及び1億3,338万円（平成26年度）を含んでいます。

目的別行政コスト計算書を比べてみると、**総務**が退職手当などの減少に伴い9,189万円の減となったものの、生活保護や臨時給付金などの扶助費が支出された**福祉**が19億430万円の増となっています。

（3）市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書（再掲）

①性質別普通会計行政コスト計算書（市民一人当たり）

（単位：円）

	平成26年度	平成25年度
1 人にかかるコスト	46,388	45,375
2 物にかかるコスト	65,523	63,286
3 移転支出的なコスト	170,688	163,739
4 その他のコスト	2,722	2,163
経常行政コスト(合計) a	285,321	274,563
経常収益合計 b	7,201	6,947
純経常行政コスト(a-b)	278,120	267,616

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

市民一人当たりの性質別の普通会計行政コスト計算書を見ると、人にかかるコストは4万6千円、物にかかるコストは6万5千円、移転支出的なコストは17万1千円、その他のコストは3千円となっています。平成26年度に市民一人当たりにかかった純経常行政コストは27万8千円でした。平成25年度と比較すると、純経常行政コストが1万1千円増加しています。

②目的別普通会計行政コスト計算書（市民一人当たり）

（単位：円）

	平成26年度	平成25年度
生活インフラ・国土保全(土木費)	18,627円	18,946円
教 育	37,885円	36,413円
福 祉	157,479円	148,488円
環境衛生	24,733円	24,309円
産業振興	2,434円	2,501円
消 防	12,026円	11,692円
総 務	26,774円	27,482円
議 会	2,642円	2,568円
そ の 他	2,722円	2,163円
経常行政コスト(合計) a	285,321円	274,563円
経常収益合計 b	7,201円	6,947円
純経常行政コスト(a-b)	278,120円	267,616円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

市民一人当たりの目的別の普通会計行政コスト計算書を見ると、金額の大きい順に、**福祉**が15万7千円、**教育**が3万8千円、**総務**が2万6千円、**環境衛生**が2万5千円、**生活インフラ・国土保全（土木費）**が1万9千円、**消防**が1万2千円、**産業振興**、**議会**が5千円、その他が3千円の順となっています。平成25年度と比較すると、純経常行政コストが1万1千円増加しています。

（４）他市との比較（平成25年度市民一人当たり）

①性質別普通会計行政コスト計算書（平成25年度市民一人当たり）

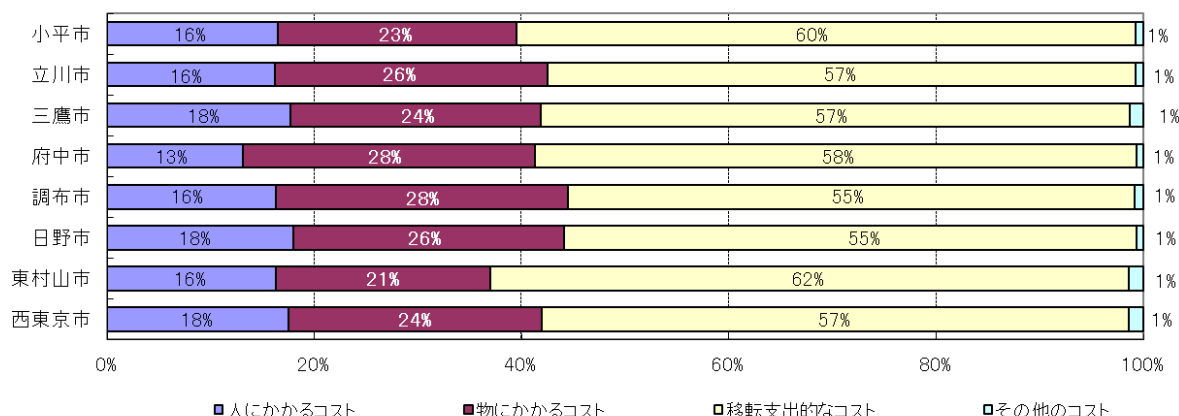
（単位：円）

性質別費目	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
1 人にかかるとコスト	45,375	58,884	55,862	44,818	50,306	51,607	48,342	50,117
2 物にかかるとコスト	63,286	95,884	72,886	96,775	87,243	74,924	61,092	70,463
3 移転支出的なコスト	163,739	206,826	179,077	199,279	169,235	158,497	179,464	163,117
4 その他のコスト	2,163	2,683	4,208	2,128	2,545	1,996	4,283	3,981
経常行政コスト(合計) a	274,563	364,276	312,033	343,000	309,330	287,024	293,181	287,679
経常収益合計 b	6,947	11,658	12,072	15,968	12,635	11,619	10,106	6,673
純経常行政コスト a-b	267,616	352,618	299,961	327,032	296,695	275,405	283,075	281,006
コストに対する収益の比率 b/a	2.5	3.2	3.9	4.7	4.1	4.0	3.4	2.3

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

市民一人当たりの金額で比べてみると、小平市の経常行政コスト（合計）は他市に比べ一番低くなっています。また、経常収益合計及び純経常行政コストも低い金額となっており、経常行政コスト（合計）に対する経常収益合計の割合も2.5%と、コストを負担する金額が低くなっています。なお、このコストと収益の差額については、市税などの一般財源や補助金等で賄われています。

普通会計性質別行政コスト計算書構成割合（平成25年度）



これは性質別行政コスト計算書の構成割合をまとめたものですが、小平市は他市と同じような構成割合となっていることがわかります。中でも、全ての市で社会保障給付費や補助金等の移転支的コストが大きな割合を占めていることがわかります。

②目的別普通会計行政コスト計算書（平成25年度市民一人当たり）

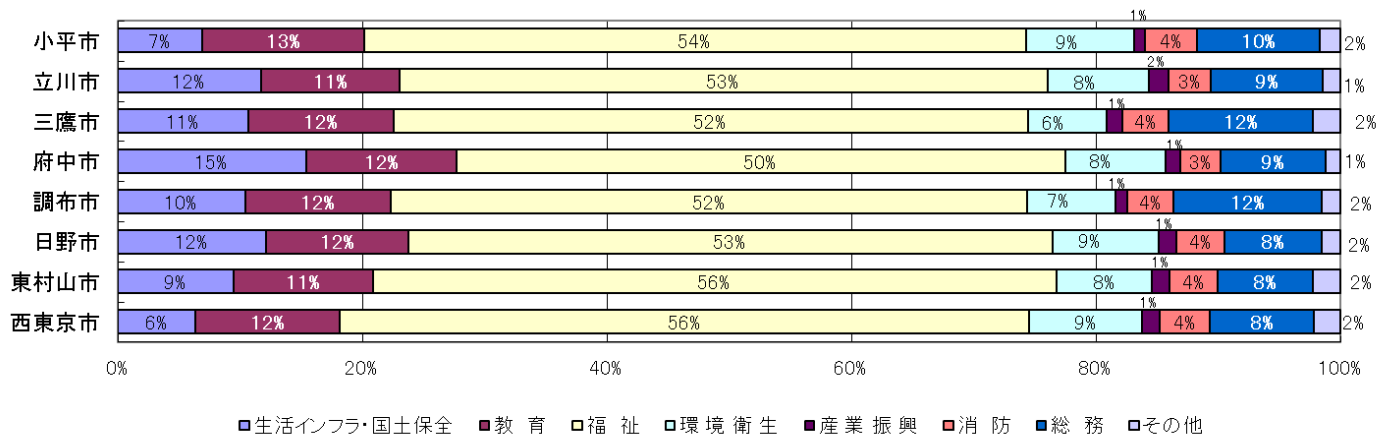
（単位：円）

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
生活インフラ・国土保全(土木費)	18,946	42,750	33,275	52,799	32,228	34,715	27,795	18,322
教育	36,413	41,100	37,065	42,343	36,885	33,564	33,325	33,941
福祉	148,488	193,061	161,916	170,581	161,027	151,033	164,007	162,216
環境衛生	24,309	30,181	20,079	28,281	22,141	25,022	22,779	26,380
産業振興	2,501	5,982	3,950	3,919	2,959	4,023	4,226	4,145
消防	11,692	12,603	11,925	11,468	11,791	11,409	11,592	11,986
総務	27,482	33,310	36,700	29,434	37,491	22,890	22,770	24,352
その他	4,731	5,289	7,123	4,174	4,809	4,368	6,687	6,336
経常行政コスト(合計) a	274,563	364,276	312,033	343,000	309,330	287,024	293,181	287,679
経常収益合計 b	6,947	11,658	12,072	15,968	12,635	11,619	10,106	6,673
純経常行政コスト a-b	267,616	352,618	299,961	327,032	296,695	275,405	283,075	281,006

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

小平市は市民一人当たりの金額で比べてみると、生活インフラ・国土保全(土木費)が7位、教育が1位、福祉が3位、環境衛生が1位、産業振興が2位、消防が1位、総務が3位、その他が1位となっています。このように生活インフラ・国土保全(土木費)が比較的低いコストで行政サービスを行っていることがわかります。

普通会計目的別行政コスト計算書構成割合（平成25年度）



これは目的別行政コスト計算書の構成割合をまとめたものですが、小平市は他市と同じような構成割合となっていることがわかります。また、いずれの市においても**福祉**の割合が半分以上占めていることがわかります。

3 (3) 純資産変動計算書の概要と比較 (普通会計)

(1) 概要

普通会計純資産変動計算書 (概要)

項目	金額	
期首純資産残高 a	1,492億3,654万円	平成26年度の 純資産の増減額 (b-a) 23億2,168万円
純経常行政コスト	△520億9,965万円	
一般財源	360億6,424万円	
補助金等受入	176億5,334万円	
臨時損益	△1,916万円	
その他	7億2,290万円	
期末純資産残高 b	1,515億5,822万円	

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

期首純資産残高は、1,492億3,654万円でしたが、**純経常行政コスト**に520億9,965万円を要した一方で、市税、地方交付税などの**一般財源**が360億6,424万円、国や都からの**補助金等受入**が176億5,334万円あった結果、期末純資産残高は1,515億5,822万円となりました。純資産は一般財源の内訳となっている地方税が増加したことなどから、23億2,168万円増加しました。

(2) 前年度との比較

普通会計純資産変動計算書 (前年度比較)

	平成26年度	平成25年度	増減額
期首純資産残高 a	1,492億3,654万円	1,442億6,335万円	49億7,319万円
純経常行政コスト	△520億9,965万円	△497億3,533万円	△23億6,432万円
一般財源	360億6,424万円	359億8,967万円	7,457万円
補助金等受入	176億5,334万円	167億1,904万円	9億3,430万円
臨時損益	△1,916万円	1,032万円	△2,948万円
その他	7億2,290万円	19億8,949万円	△12億6,659万円
期末純資産残高 b	1,515億5,822万円	1,492億3,654万円	23億2,168万円
純資産の増減額 (b-a)	23億2,168万円	49億7,319万円	

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

社会保障給付費の増などにより**純経常行政コスト**が増となり、また、その他においては、前年度に比べ土地の寄附が少なく無償受贈資産受入が大きく減少した結果、前年度

と比較して12億6,659万円と大きく減少したものの、**補助金等受入**が臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金などにより増となったことや市税などの**一般財源**が7,457万円増加したことにより、前年度と比較して**純資産**が23億2,168万円と増加し、**期末純資産残高**は1,515億5,822万円となりました。

(3) 市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書（市民一人当たり）

（単位：円）

	平成26年度	平成25年度
期首純資産残高 a	796,659	776,252
期末純資産残高 b	809,053	803,012
純資産の増減額 (b-a)	12,394	26,760

市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書を見ると、**期首純資産残高**は79万7千円、**期末純資産残高**は80万9千円でした。**期末純資産残高**から**期首純資産残高**を引いた1万2千円が、市民一人当たりの将来世代へ引き継ぐ資産の増加額です。平成25年度と比較すると、**純資産**が1万2千円増加しています。

(4) 他市との比較（平成25年度市民一人当たり）

普通会計純資産変動計算書（平成25年度市民一人当たり）

（単位：円）

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
期首純資産残高 a	776,252	1,497,119	1,033,512	1,699,410	1,066,096	878,233	624,819	798,252
純経常行政コスト	△267,616	△352,618	△299,961	△327,032	△296,695	△275,405	△283,075	△281,006
一般財源	193,653	237,141	213,494	226,519	219,562	189,857	181,462	197,108
補助金等受入	89,962	123,287	91,113	105,991	93,264	91,251	115,236	91,551
その他	10,761	1,109	5,584	963	△44	1,169	△69	△865
期末純資産残高 b	803,012	1,506,038	1,043,742	1,705,851	1,082,184	885,104	638,373	805,040
純資産の増減額 (b-a)	26,760	8,919	10,230	6,441	16,088	6,871	13,554	6,788

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

平成24年度から平成25年度にかけて、小平市の**純資産**が他市と比較しても大きく増加していることがわかります。これは、**補助金等受入**が新みちづくり・まちづくりパートナー事業の終了により減となったものの、**純経常行政コスト**において、市税などの**一般財源**が増加したほか、土地の寄附があったことから無償受贈資金受け入れが大きく増加したが要因となります。

3 (4) 資金収支計算書の概要と比較 (普通会計)

(1) 概要

普通会計資金収支計算書 (概要)

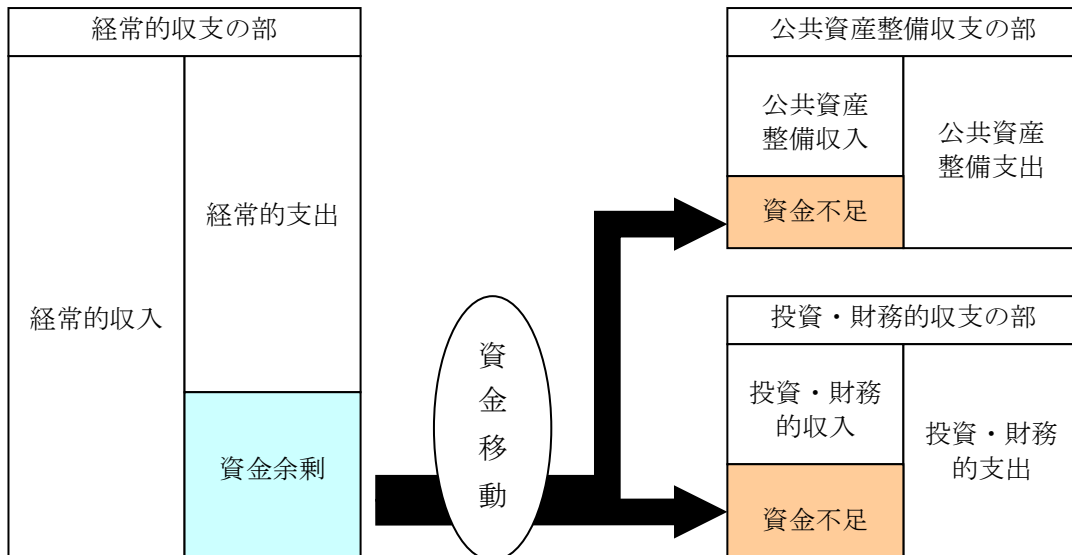
	収入合計	支出合計	収支額
1 経常的収支の部	558億5,154万円	491億2,679万円	67億2,475万円
2 公共資産整備収支の部	24億4,339万円	35億2,343万円	△10億8,004万円
3 投資・財務的収支の部	2億2,268万円	74億8,843万円	△72億6,575万円
	当年度歳計現金増減額		△16億2,104万円
	期首歳計現金残高		28億7,875万円
	期末歳計現金残高		12億5,771万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常的収支の部の収支額は67億2,475万円の黒字になっています。支出として社会保障給付が増になりましたが、収入として地方税やその他収入(地方消費税交付金)などが増となったことによるものです。

一方、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支額合計は83億4,579万円の赤字となっていますが、これは、仲町図書館・公民館改築工事を実施し、また、基金への積立金を増やしたことによるものです。

経常的収支の部の黒字をもとに公共資産の整備や地方債の償還を行っているという構造で、不足分は前年度から繰り越した資金で補てんしています(下図参照)。



公共資産整備収支の部の赤字額△10億8,004万円と投資・財務的収支の部の赤字額△72億6,575万円は、経常的収支の部の黒字額67億2,475万円で補てんし、なお不足する分がある場合は前年度から繰り越した資金で補てんしています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

地方債償還額		39億7,871万円
財政調整基金等積立額		13億7,773万円
地方債発行額	△	23億5,360万円
財政調整基金等取崩額	△	7億2,000万円
基礎的財政収支		22億8,284万円

資金収支計算書では、基礎的財政収支(地方債、財政調整基金、減債基金の収支のバランス)の情報もわかります。これが赤字となると、通常の収支のバランスを借金の増加や預金の減少で賄っていることとなります。政府は、国と地方の基礎的財政収支の黒字化を目指していますが、小平市の平成26年度の基礎的財政収支は、22億8,284万円の黒字となり、小平市の基礎的財政収支は健全と言えます。

(2) 前年度との比較

普通会計資金収支計算書(前年度比較)

	平成26年度	平成25年度	増減額
1 経常的収支の部	67億2,475万円	83億5,947万円	△16億3,472万円
2 公共資産整備収支の部	△10億8,004万円	△7億7,204万円	△3億800万円
3 投資・財務的収支の部	△72億6,575万円	△70億6,726万円	△1億9,849万円
当年度歳計現金増減額	△16億2,104万円	5億2,017万円	△21億4,121万円
期首歳計現金残高	28億7,875万円	23億5,858万円	5億2,017万円
期末歳計現金残高	12億5,771万円	28億7,875万円	△16億2,104万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常的収支の部では、地方税やその他収入(地方消費税交付金)が増となったものの、社会保障給付費が大きく増となったことにより黒字額が減少しました。一方、公共資産整備収支の部では、仲町図書館・公民館改築工事を実施したこと、また、投資・財務的収支の部では、基金への積立金が6億7,301万円増加したため、赤字額が大きくなりました。

平成26年度は、経常的収支の部の黒字額が減少した一方、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の赤字額が増加したことから、経常的収支の部の黒字額では補てんしきれず、期末歳計現金残高が減少しています。

(3) 市民一人当たりの普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書（市民一人当たり）

（単位：円）

	平成26年度	平成25年度
1 経常的収支の部	35,898	44,981
2 公共資産整備収支の部	△ 5,765	△4,154
3 投資・財務的収支の部	△38,786	△38,028
当年度歳計現金増減額	△ 8,653	2,799
期首歳計現金残高	15,367	12,691
期末歳計現金残高	6,714	15,490

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

市民一人当たりの普通会計資金収支計算書を見ると、経常的収支の部が3万6千円の黒字である一方、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の合計は4万5千円の赤字となっています。平成26年度の歳計現金は、9千円のマイナスとなり、期末歳計現金残高は7千円となっています。平成25年度と比較すると、期末歳計現金残高の黒字額が減少しています。

(4) 他市との比較（平成25年度市民一人当たり）

普通会計資金収支計算書（平成25年度市民一人当たり）

（単位：円）

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
1 経常的収支の部	44,981	42,103	43,363	41,497	36,117	40,869	46,562	47,196
2 公共資産整備収支の部	△4,154	△8,586	△7,597	△15,496	△3,414	△2,145	△4,984	△3,522
3 投資・財務的収支の部	△38,028	△36,289	△35,263	△21,022	△21,291	△39,657	△37,239	△42,125
当年度歳計現金増減額	2,799	△2,773	504	4,979	11,412	△933	4,340	1,548
期首歳計現金残高	12,691	22,277	7,528	9,238	9,474	11,767	6,635	7,010
期末歳計現金残高	15,490	19,504	8,032	14,217	20,886	10,834	10,975	8,558

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

健全な財政運営とは、経常的な黒字をもとに公共資産の整備や地方債の償還を行うという構図であり、各市ともおおむね健全であると言えますが、その構造には多少の差があります。経常的収支の部の黒字分の資金移動先は、主に公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部、それと翌年度への繰越財源（当年度歳計現金増減額）です。次の表に、この3つの資金移動先の割合を示しました。

経常的収支の部の資金（黒字額）移動先の割合

(単位：%)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
公共資産整備収支の部	9.2	20.4	17.5	37.3	9.5	5.2	10.7	7.5
投資・財務的収支の部	84.5	86.2	81.3	50.7	59.0	97.0	80.0	89.3
当年度歳計現金増減額 (翌年度への繰越財源)	6.2	6.6	1.2	12.0	31.6	2.3	9.3	3.3

※各項目を四捨五入しているため、合計が100%とならないことがあります。

府中市、調布市以外の6市は、投資・財務的収支の部への資金移動が比較的大きいことがわかります。これは、過去の借金である地方債の償還財源となっている他、将来世代のための基金の積立てを行っているためです。

また、小平市は、公共資産整備収支の部への資金移動が小さいことがわかります。この要因を探るため、公共資産整備収支の部をさらに細分化してみます。

公共資産整備収支の部の内訳（平成25年度市民一人当たり）

(単位：円)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
支出合計	17,914	40,234	39,171	61,062	34,193	30,206	31,207	22,361
収入合計	13,759	31,648	31,574	45,566	30,779	28,061	26,223	18,838
国・都補助金等	7,710	12,985	7,980	20,376	17,055	14,339	17,996	9,305
地方債発行額	5,978	17,331	20,229	10,656	10,846	7,361	8,085	6,996
基金取崩額	5	0	3,323	0	2,861	0	77	1,883
その他	66	1,331	43	14,534	16	6,361	65	654
収支額	△4,154	△8,586	△7,597	△15,496	△3,414	△2,145	△4,984	△3,522

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

収入の内訳では、三鷹市や立川市、府中市、調布市は、将来世代の負担である**地方債発行額**が大きく、他の4市は地方債を抑制しています。また、三鷹市や調布市では、過去の世代が積み上げてきた預金である**基金取崩額**が大きくなっています。

小平市では、**地方債発行額**を抑制することにより将来世代への負担をできる限り少なくし、また、**基金取崩額**も最小限に抑制しながら公共資産整備を行ってきたため、支出合計額及び収入合計額が8市の中で一番小さくなっています。

Break Time

「小平家」の資金収支計算書

小平市の資金収支計算書を分かりやすくするために、一般家庭「小平家」にたとえてみました。(1万分の1に縮尺、小平家の1万円が実際の1億円になります)

	一般家庭の活動	収入	支出	収支
経常的 収支の部	普段の生活 での収支	給料 仕送り	日常生活費の支出(食 料、衣料、日用品、光熱水 費、教育費、娯楽費など)	
		559万円	491万円	68万円
公共資産 整備収支 の部	資産の売買 や活用によ る収支	家賃収入 マイホームや車の購入の ための預金取崩し・借金	マイホームの購入 車・家具の購入	
		24万円	35万円	△11万円
投資・ 財務的 収支の部	資金の借入 れや返済	車の売却	ローンの返済 定期預金の積立て 子どもへの仕送り	
		2万円	75万円	△73万円
当年度増減額				△16万円
期首残高				29万円
期末残高				13万円

「小平家」では、日常的な収支は黒字となっており、その分と前年の繰り越し資金で家具などの購入やローンの返済を行っています。マイホーム等を購入し、また、定期預金の積立てを増やしたことにより、年間を通しては16万円の赤字となりました。また、前年から残っていた額と合わせると、残高は13万円となりました。今後も無駄のない家計のやりくりが必要です。

4 (1) 貸借対照表の概要と比較 (連結)

(1) 概要

連結貸借対照表 (概要)

	普通会計 (a)	連 結 (b)	連単倍率 (b)/(a)
【資産の部】			
1 公共資産	1,737億1,684万円	2,212億5,920万円	1.3
(1)有形固定資産	1,736億6,416万円	2,212億 611万円	1.3
(2)売却可能資産	5,268万円	5,309万円	1.0
2 投資等	87億5,132万円	107億7,986万円	1.2
(1)投資及び出資金	27億9,409万円	2,122万円	0.1
(2)貸付金	0円	1,281万円	-
(3)基金等	54億1,725万円	97億1,424万円	1.8
(4)長期延滞債権	7億9,955万円	15億1,884万円	1.9
(5)その他	0円	779万円	-
(6)回収不能見込額	△2億5,957万円	△4億9,504万円	1.9
3 流動資産	54億5,329万円	109億3,305万円	2.0
(1)資金	52億1,268万円	95億1,537万円	1.8
(2)未収金	3億2,326万円	16億1,432万円	6.7
(3)販売用不動産	0円	0円	-
(4)その他	0円	906万円	-
(5)回収不能見込額	△8,266万円	△2億 570万円	2.5
4 繰延勘定	0円	0円	-
資 産 合 計	1,879億2,145万円	2,429億7,211万円	1.3
【負債の部】			
1 固定負債	319億5,853万円	432億1,122万円	1.4
(1)地方公共団体	263億6,137万円	315億5,288万円	1.2
(2)関係団体	0円	40億 333万円	-
(3)長期未払金	6億3,359万円	6億4,626万円	1.0
(4)引当金	49億6,357万円	69億9,766万円	1.4
(5)その他	0円	1,109万円	-
2 流動負債	44億 470万円	66億 834万円	1.5
(1)翌年度償還予定額	31億4,667万円	44億7,447万円	1.4
(2)短期借入金	0円	0円	-
(3)未払金	5,850万円	5億7,321万円	9.8
(4)翌年度支払予定退職手当	7億2,518万円	8億4,206万円	1.2
(5)賞与引当金	4億7,435万円	6億5,480万円	1.4
(6)その他	0円	6,380万円	-
負 債 合 計	363億6,323万円	498億1,956万円	1.4
【純資産の部】			
純 資 産 合 計	1,515億5,822万円	1,931億5,255万円	1.3
負債・純資産合計	1,879億2,145万円	2,429億7,211万円	1.3

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

連結決算の資産合計は2,429億7,211万円で、普通会計の1,879億2,145万円に比べ550億5,066万円の増(1.3倍)となっています。また、連結決算の負債合計は498億1,956万円で、普通会計の363億6,323万円に比べ134億5,633万円の増(1.4倍)となっています。資産から負債を差し引いた純資産は、連結決算では1,931億5,255万円で、普通会計の1,515億5,822万円に比べ415億9,433万円の増(1.3倍)となっています。

資産の部の内訳を見ると、**有形固定資産**が普通会計と比べ475億4,195万円の増(1.3倍)となっています。これは、下水道事業特別会計や一部事務組合の昭和病院企業団、東京たま広域資源循環組合等の資産が加わったことによるものです。

投資及び出資金は、普通会計が27億9,409万円だったのに対し、連結決算では2,122万円と数値が小さくなっています(0.1倍)。これは普通会計の投資及び出資金のほとんどが連結対象団体への出資であり、相殺処理をした結果小さくなっているものです。

連単倍率では、流動資産の**回収不能見込額、未収金**の倍率が高くなっています。これは、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税の未収金が多く、滞納繰越にかかる不納欠損率が高いためです。債権回収に向けた努力など今後の動向に注意する必要があります。

負債の部の内訳では、固定負債の**地方公共団体**が普通会計と比べ112億5,269万円の増(1.2倍)、**関係団体**が普通会計と比べ40億333万円の増(皆増)となり、流動負債の**翌年度償還予定額**が普通会計と比べ13億2,780万円の増(1.4倍)となっています。これは、下水道事業特別会計や一部事務組合の昭和病院企業団、東京たま広域資源循環組合等の資産形成に伴う地方債残高などが加わったためです。

(2) 前年度との比較

連結貸借対照表（各年3月31日現在の比較）

	26年度		25年度		増減額
	連結決算	連単	連結決算	連単	
【資産の部】	2,429億7,211万円	1.3	2,434億3,216万円	1.3	△4億6,005万円
1 公共資産	2,212億5,920万円	1.3	2,220億2,194万円	1.3	△7億6,274万円
(1)有形固定資産	2,212億 611万円	1.4	2,219億6,601万円	1.3	△7億5,990万円
(2)売却可能資産	5,309万円	1.0	5,593万円	1.0	△284万円
2 投資等	107億7,986万円	1.2	98億8,179万円	1.3	8億9,807万円
(1)投資及び出資金	2,122万円	0.0	2,122万円	0.0	0円
(2)貸付金	1,281万円	-	1,130万円	-	151万円
(3)基金等	97億1,424万円	1.8	86億2,018万円	2.0	10億9,406万円
(4)長期延滞債権	15億1,883万円	1.9	17億3,806万円	1.9	△2億1,923万円
(5)その他	779万円	-	1万円	-	778万円
(6)回収不能見込額	△4億9,504万円	1.9	△5億 898万円	2.3	1,394万円
3 流動資産	109億3,305万円	2.0	115億2,843万円	1.8	△5億9,538万円
(1)資金	95億1,537万円	1.8	100億7,123万円	1.6	△5億5,586万円
(2)未収金	16億1,432万円	5.0	16億6,296万円	4.7	△4,864万円
(3)販売用不動産	0円	-	0円	-	0円
(4)その他	906万円	-	1,149万円	-	△243万円
(5)回収不能見込額	△2億 570万円	2.5	△2億1,725万円	2.6	1,155万円
【負債の部】	498億1,956万円	1.4	526億9,310万円	1.4	△28億7,354万円
1 固定負債	432億1,122万円	1.4	456億2,843万円	1.4	△24億1,721万円
(1)地方公共団体	315億5,288万円	1.2	332億 238万円	1.2	△16億4,950万円
(2)関係団体	40億 333万円	-	42億6,542万円	-	△2億6,209万円
(3)長期未払金	6億4,626万円	1.0	7億2,230万円	1.0	△7,604万円
(4)引当金	69億9,766万円	1.4	74億3,834万円	1.4	△4億4,068万円
(5)その他	1,109万円	-	0円	-	1,109万円
2 流動負債	66億 834万円	1.5	70億6,468万円	1.5	△4億5,634万円
(1)翌年度償還予定額	44億7,447万円	1.4	51億8,310万円	1.4	△7億 863万円
(2)短期借入金	0円	-	0円	-	0円
(3)未払金	5億7,321万円	9.8	5億5,623万円	9.7	△1,698万円
(4)翌年度支払予定退職手当	8億4,206万円	1.2	7億 637万円	1.2	1億3,569万円
(5)賞与引当金	6億5,480万円	1.4	5億7,021万円	1.3	8,459万円
(6)その他	6,380万円	-	4,877万円	-	1,503万円
【純資産の部】	1,931億5,255万円	1.3	1,907億3,906万円	1.3	24億1,349万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

平成26年度と平成25年度の連結貸借対照表を比べてみると、資産の部が減っていますが、これは主に、**有形固定資産**において普通会計では新たに形成した資産が過去に形成した資産の減価償却費より上回っていたものの、下水道事業特別会計等では過去に形成した資産の減価償却費が新たに形成した資産より上回っていたためです。

また、資産の部が減少している一方、負債の部について、それを上回る額が減少していることから、純資産の部は増加しています。これは、平成25年度に比べて過去及び現世代の負担が増加し、将来世代の負担が減少していることとなります。

連単倍率を見てみると、流動資産の**未収金**及び流動負債の**未払金**が大きくなっていま

す。これは、普通会計よりも連結対象団体の未収金及び未払い金の増加幅が大きいことを示しています。前年度と比較すると**未収金**及び**未払金**の金額自体は減っていますが、その多くを昭和病院企業団の未収金及び未払金が占めている現状となっています。

また、資産、負債、純資産の各合計の、平成26年度と平成25年度の連単倍率はほぼ同じであり、連結貸借対照表の構造に大きな変化はないことがわかります。

(3) 市民一人当たりの連結貸借対照表

連結貸借対照表（市民一人当たり）

（単位：円）

	平成26年度	平成25年度
【資産の部】	1,297,041	1,309,860
1 公共資産	1,181,133	1,194,655
2 投資等	57,545	53,172
3 流動資産	58,363	62,032
4 繰延勘定	0	0
【負債の部】	265,948	283,531
1 固定負債	230,671	245,517
2 流動負債	35,277	38,014
【純資産の部】	1,031,093	1,026,329

市民一人当たりの連結貸借対照表を見ると、市民一人当たりが保有する資産は129万7千円で、そのうちこれからの世代が負担する額（負債）は26万6千円、これまでの世代が負担した額（純資産）は103万1千円となっています。平成25年度と比較すると、純資産の部は5千円増加しています。

4 (2) 行政コスト計算書の概要と比較 (連結)

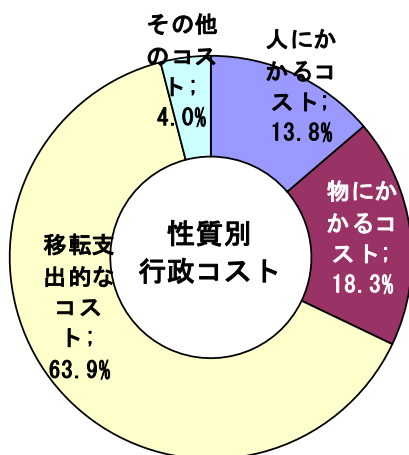
(1) 概要

① 性質別連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書 (性質別の概要)

性質別費目	普通会計 (a)	構成比 (%)	連結 (b)	構成比 (%)	連単倍率 (b)/(a)
1 人にかかるコスト	86億8,985万円	16.3	146億5,186万円	13.8	1.7
(1) 人件費	77億4,296万円	14.5	121億7,695万円	11.5	1.6
(2) 退職手当引当金繰入等	4億7,255万円	0.9	18億2,011万円	1.7	3.9
(3) 賞与引当金繰入額	4億7,435万円	0.9	6億5,480万円	0.6	1.4
2 物にかかるコスト	122億7,436万円	23.0	195億5,358万円	18.3	1.6
(1) 物件費	90億4,004万円	16.9	135億4,580万円	12.7	1.5
(2) 維持補修費	2億5,935万円	0.5	7億6,570万円	0.7	3.0
(3) 減価償却費	29億7,498万円	5.6	52億4,208万円	4.9	1.8
3 移転支的コスト	319億7,460万円	59.8	681億294万円	63.9	2.1
(1) 社会保障給付	174億2,873万円	32.6	556億3,717万円	52.2	3.2
(2) 補助金等	64億5,935万円	12.1	119億3,534万円	11.2	1.8
(3) 他会計等への支出額	76億3,666万円	14.3	0円	0.0	-
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	4億4,987万円	0.8	5億3,043万円	0.5	1.2
4 その他のコスト	5億984万円	0.9	42億9,472万円	4.0	8.4
(1) 支払利息	3億4,766万円	0.6	6億8,799万円	0.6	2.0
(2) 回収不能見込計上額	1億6,218万円	0.3	2億4,134万円	0.2	1.5
(3) その他行政コスト	0円	0.0	33億6,539万円	3.2	-
経常行政コスト (合計) A	534億4,865万円	100.0	1,066億310万円	100.0	2.0
経常収益合計 B	13億4,900万円	-	369億1,406万円	-	27.4
純経常行政コスト A-B	520億9,965万円	-	696億8,903万円	-	1.3

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。



性質別の計上行政コスト (合計) の特徴:

経常行政コストは1,066億310万円で、普通会計の534億4,865万円に比べ531億5,445万円の増 (2.0倍) となっています。

経常収益は369億1,406万円で、普通会計の13億4,900万円に比べ355億6,506万円の増 (27.4倍) となっています。

純経常行政コスト (経常行政コストから経常収益を差し引いた額) は、連結決算では696億8,903万円で、普通会計の520億9,965万円に比べ

175億8,938万円の増 (1.3倍) となっています。

移転支的的なコストが63.9%と最も多く、中でも**社会保障給付**が全体の半分以上の52.2%を占め、連単倍率も3.2倍となっています。これは、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計や一部事務組合の東京都後期高齢者医療広域連合など福祉関連の会計・団体の**社会保障給付**(扶助費)が加わったことによるものです。

他会計等への支出額は、普通会計が76億3,666万円だったのに対し、連結決算では0円となっています。これは普通会計から他会計への支出のすべてが連結対象団体へ対するものであり、相殺処理をした結果0円となっているものです。

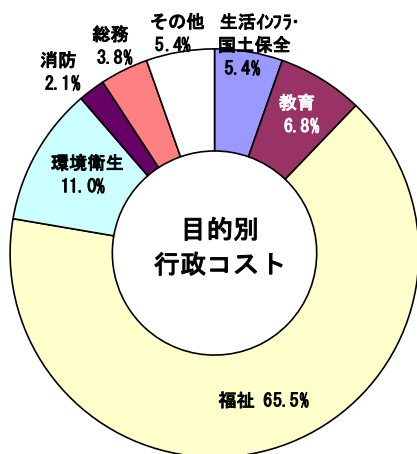
経常収益は、連単倍率が27.4倍と大幅な増となっています。これは、連結対象団体の事業は基本的に保険料や事業収益など受益者負担で賄うことと考えられるためです。具体的には、国民健康保険特別会計・介護保険事業特別会計の保険料や、東京都十一市競輪事業組合・東京都四市競艇事業組合・昭和病院企業団・下水道事業特別会計の事業収益などによるものです。

②目的別連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書（目的別の概要）

目的別費目	普通会計 (a)	構成比 (%)	連 結 (b)	構成比 (%)	連単倍率 (b)/(a)
生活インフラ・国土保全	34億8,937万円	6.5	57億3,563万円	5.4	1.6
教 育	70億9,694万円	13.3	72億2,060万円	6.8	1.0
福 祉	295億 16万円	55.2	698億6,697万円	65.5	2.4
環境衛生	46億3,321万円	8.7	117億 116万円	11.0	2.5
産業振興	4億5,605万円	0.9	9億6,023万円	0.9	2.1
消 防	22億5,272万円	4.2	22億6,374万円	2.1	1.0
総 務	50億1,555万円	9.4	40億6,419万円	3.8	0.8
そ の 他	10億 467万円	1.8	47億9,058万円	4.5	4.8
経常行政コスト (合計) A	534億4,865万円	100.0	1,066億310万円	100.0	2.0
経常収益合計 B	13億4,900万円	—	369億1,406万円	—	27.4
純経常行政コスト A-B	520億9,965万円	—	696億8,903万円	—	1.3

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。



目的別の計上行政コスト (合計) の特徴：

目的別の連結決算では、**福祉**が65.5%と大きな割合を占めています。**福祉**は、連単倍率も2.4倍と大きくなっており、福祉関連の各特別会計や東京都後期高齢者医療広域連合のコストを計上することにより増となっています。

環境衛生の連単倍率が2.5倍となっているのは、ごみ処理など広域的な行政サービスを実施するために環境関連の一部事務組合に多く

加入していることによるものです。また、**産業振興**は、小平市文化振興財団のコストを計上することによって増となっています。

(2) 前年度との比較

①性質別連結行政コスト計算書の前年度比較

連結行政コスト計算書（性質別の前年度比較）

	26年度		25年度		増減額
	連結決算	連単	連結決算	連単	
1 人にかかるコスト	146億5,186万円	1.7	130億1,743万円	1.5	16億3,443万円
(1)人件費	121億7,695万円	1.6	119億4,282万円	1.5	2億3,413万円
(2)退職手当引当金繰入等	18億2,011万円	3.9	5億439万円	1.8	13億1,572万円
(3)賞与引当金繰入額	6億5,480万円	1.4	5億7,021万円	1.3	8,459万円
2 物にかかるコスト	195億5,358万円	1.6	190億1,928万円	1.6	5億3,430万円
(1)物件費	135億4,580万円	1.5	131億7,661万円	1.5	3億6,919万円
(2)維持補修費	7億6,570万円	3.0	6億4,560万円	2.8	1億2,010万円
(3)減価償却費	52億4,208万円	1.8	51億9,707万円	1.8	4,501万円
3 移転支出的なコスト	681億294万円	2.1	656億1,367万円	2.2	24億8,927万円
(1)社会保障給付	556億3,717万円	3.2	534億5,798万円	3.3	21億7,919万円
(2)補助金等	119億3,534万円	1.8	117億1,001万円	1.9	2億2,533万円
(3)他会計等への支出額	0円	-	0円	-	0円
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5億3,043万円	1.2	4億4,569万円	1.2	8,474万円
4 その他のコスト	42億9,472万円	8.4	45億3,753万円	11.3	△2億4,281万円
(1)支払利息	6億8,799万円	2.0	8億1,146万円	2.0	△1億2,347万円
(2)回収不能見込計上額	2億4,134万円	1.5	2,465万円	-	2億1,669万円
(3)その他行政コスト	33億6,539万円	-	37億142万円	-	△3億3,603万円
経常行政コスト（合計） A	1,066億310万円	2.0	1,021億8,790万円	2.0	44億1,520万円
経常収益合計 B	369億1,406万円	27.4	368億637万円	28.5	1億769万円
純経常行政コスト A-B	696億8,903万円	1.3	653億8,153万円	1.3	43億750万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

平成26年度と平成25年度の性質別連結行政コスト計算書を比べてみると、経常行政コスト（合計）は、44億1,520万円の増となっています。これは、普通会計において、移転支出的なコストに計上されている臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金、生活保護や障害者自立支援給付費などの**社会保障給付**（扶助費）が増えたことや昭和病院企業団での退職手当引当金繰入等が大きく増加していることによります。

また、経常収益合計は、1億769万円の増となっているものの、連単倍率は平成25年度の28.5倍から平成26年度は27.4倍に下がっています。これは、普通会計の伸び率に比べ、連結対象団体では東京都四市競艇事業組合における事業収益の減などにより、収益の伸び率が少なかったことによるものです。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、43億750万円の

増となっております、平成25年度に比べコストが増加しています。この純経常行政コストは、純資産変動計算書で純資産のマイナスとして計上されるため、平成25年度から平成26年度にかけては過去及び現世代の負担の割合を増やす要因のひとつとなります。

②目的別連結行政コスト計算書の前年度比較

連結行政コスト計算書（目的別の前年度比較）

	26年度		25年度		増減額
	連結決算	連単	連結決算	連単	
生活インフラ・国土保全	57億3,563万円	1.6	55億6,060万円	1.6	1億7,503万円
教育	72億2,060万円	1.0	70億6,071万円	1.0	1億5,989万円
福祉	698億6,697万円	2.4	669億3,290万円	2.4	29億3,407万円
環境衛生	117億116万円	2.5	102億9,899万円	2.3	14億217万円
産業振興	9億6,023万円	2.1	9億8,730万円	2.1	△2,707万円
消防	22億6,374万円	1.0	21億8,463万円	1.0	7,911万円
総務	40億6,419万円	0.8	44億128万円	0.9	△3億3,709万円
その他	47億9,058万円	4.8	47億6,150万円	5.4	2,908万円
経常行政コスト（合計） A	1,066億310万円	2.0	1,021億8,790万円	2.0	44億1,520万円
経常収益合計 B	369億1,406万円	27.4	368億637万円	28.5	1億769万円
純経常行政コスト A-B	696億8,903万円	1.3	653億8,153万円	1.3	43億750万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

目的別の連結行政コスト計算書を比べてみると、社会保障給付が主な内容の**福祉**が大きく増となっています。また、昭和病院企業団において退職手当引当金繰入等が大きく増加したことにより、**環境衛生**が増加しています。

（3）市民一人当たりの連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（市民一人当たり）

（単位：円）

	平成26年度	平成25年度
1 人にかかるコスト	78,215	70,044
2 物にかかるコスト	104,382	102,339
3 移転支的的なコスト	363,549	353,054
4 その他のコスト	22,926	24,416
経常行政コスト(合計) a	569,072	549,853
経常収益合計 b	197,056	198,048
純経常行政コスト(a-b)	372,016	351,805

市民一人当たりの性質別の連結行政コスト計算書を見ると、人にかかるコストは7万8千円、物にかかるコストは10万4千円、移転支的的なコストは36万4千円、その他のコ

上は2万3千円となっています。各コストの合計となる平成26年度の純経常行政コストは37万2千円となり、市税などの一般財源や補助金などでまかなう必要があります。平成25年度と比較すると、純経常行政コストは2万円増加しています。

4 (3) 純資産変動計算書の概要と比較 (連結)

(1) 概要

連結純資産変動計算書 (概要)

項目	普通会計 (a)	連結 (b)	市民一人 当たり	連単倍率 (b)/(a)
期首純資産残高 A	1,492億3,654万円	1,911億5,755万円	1,020,443円	1.3
純経常行政コスト	△520億9,965万円	△696億8,903万円	△372,016円	1.3
一般財源	360億6,424万円	365億8,464万円	195,297円	1.0
補助金等受入	176億5,334万円	331億9,577万円	177,207円	1.9
臨時損益	△1,916万円	△2,158万円	△115円	1.1
その他	7億2,290万円	19億2,521万円	10,277円	2.7
期末純資産残高 B	1,515億5,822万円	1,931億5,255万円	1,031,093円	1.3
純資産の増減額 (B-A)	23億2,168万円	19億9,500万円	10,650円	0.9

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

連結決算の純資産残高は、期首は1,911億5,755万円でしたが、期末は1,931億5,255万円と19億9,500万円の増となりました。これは、純経常行政コストの赤字分を、市税などの一般財源や国・東京都からの補助金などで賄い、将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味します。純資産の増額分は19億9,500万円で、普通会計の23億2,168万円の増と比べ3億2,668万円の減となっています。これは、連結対象団体の昭和病院企業団において退職手当引当金繰入等にかかる費用や、国民健康保険事業特別会計にかかる社会保障給付の費用が増加したこと等により、その財源として純資産が減少した結果によるものです。

(2) 前年度との比較

連結純資産変動計算書 (前年度比較)

	26年度		25年度		増減額
	連結決算	連単	連結決算	連単	
期首純資産残高 A	1,911億5,755万円	1.3	1,860億9,539万円	1.3	50億6,216万円
純経常行政コスト	△696億8,903万円	1.3	△653億8,153万円	1.3	△43億750万円
一般財源	365億8,464万円	1.0	362億1,177万円	1.0	3億7,287万円
補助金等受入	331億9,577万円	1.9	314億7,588万円	1.9	17億1,989万円
臨時損益	△2,158万円	1.1	658万円	0.6	△2,816万円
その他	19億2,521万円	2.7	23億3,098万円	1.2	△4億577万円
期末純資産残高 B	1,931億5,255万円	1.3	1,907億3,906万円	1.3	24億1,349万円
純資産の増減額 (B-A)	19億9,500万円	0.9	46億4,367万円	0.9	

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

平成25年度から平成26年度にかけての各項目の増減を見ていくと、普通会計における社会保障給付費や、昭和病院企業団において退職手当引当金繰入等にかかる費用が増加したこと等により、**純経常行政コスト**が増となった一方、普通会計における臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金や、国民健康保険事業特別会計における療養給付費等負担金などの**補助金等受入**増加したこと、市税、地方交付税などの**一般財源**が増したことなどにより期末純資産残高は1,931億5,255万円となりました。

なお、平成25年度の期末純資産残高と平成26年度の期首純資産残高は、一般的には一致しますが、連結対象団体は事業量などによって、毎年連結に算入する按分率が変化することから一致しなくなっています。

4 (4) 資金収支計算書の概要と比較 (連結)

(1) 概要

連結資金収支計算書 (概要)

	普通会計 (a)	連 結 (b)	連単倍率 (b)/(a)
1 経常的収支の部	67億2,475万円	84億3,359万円	1.3
支出合計	491億2,679万円	990億9,911万円	2.0
収入合計	558億5,154万円	1,075億3,270万円	1.9
2 公共資産整備収支の部	△10億8,004万円	△13億3,636万円	1.2
支出合計	35億2,343万円	42億 560万円	1.2
収入合計	24億4,339万円	28億6,923万円	1.2
3 投資・財務的収支の部	△72億6,575万円	△82億5,998万円	1.1
支出合計	74億8,843万円	88億 254万円	1.2
収入合計	2億2,268万円	5億4,257万円	2.4
当年度資金増減額 A	△16億2,104万円	△11億6,276万円	0.7
期首資金残高 B	28億7,875万円	60億2,958万円	2.1
期末資金残高 A+B	12億5,771万円	48億6,682万円	3.9

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

連結決算の期末資金残高は48億6,682万円で、資金の減少額は11億6,276万円(0.7倍)となりました。経常的収支の部が84億3,359万円(1.3倍)の黒字である一方、公共資産整備収支の部が13億3,636万円(1.2倍)、投資・財務的収支の部が82億5,998万円(1.1倍)の赤字となっています。

経常的収支の部において、全体では黒字となっていますが、それぞれの連結対象団体を見てみると、湖南衛生組合、東京都十一市競輪事業組合、東京市町村総合事務組合で本来黒字が望まれる経常的収支の部で赤字となっており、平成25年度からの繰越金である期首資金残高などによって補てんされています。

投資・財務的収支の部では、連結対象団体の過去の地方債の償還が進んでおり、全体的に普通会計より赤字割合が小さくなっています。

(2) 前年度との比較

連結資金収支計算書（前年度比較）

	26年度		25年度		増減額
	連結決算	連単	連結決算	連単	
1 経常的収支の部	84億3,359万円	1.3	96億5,051万円	1.2	△12億1,692万円
支出合計	990億9,911万円	2.0	963億7,230万円	2.0	27億2,681万円
収入合計	1,075億3,270万円	1.9	1,060億2,281万円	1.9	15億 989万円
2 公共資産整備収支の部	△13億3,636万円	1.2	△7億6,188万円	1.0	△5億7,448万円
支出合計	42億 560万円	1.2	38億4,392万円	1.2	3億6,168万円
収入合計	28億6,923万円	1.2	30億8,204万円	1.2	△2億1,281万円
3 投資・財務的収支の部	△82億5,998万円	1.1	△84億6,335万円	1.2	2億 337万円
支出合計	88億 254万円	1.2	90億2,430万円	1.2	△2億2,176万円
収入合計	5億4,257万円	2.4	5億6,096万円	2.6	△1,839万円
当年度資金増減額 A	△11億6,276万円	0.7	4億2,529万円	0.8	△15億8,805万円
期首資金残高 B	60億2,958万円	2.1	55億9,564万円	2.4	4億3,394万円
期末資金残高 A+B	48億6,682万円	3.9	60億2,093万円	2.1	△11億5,411万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常的収支の部では、収入で普通会計にかかる地方税やその他収入（地方消費税交付金）が増となったものの、支出では介護保険事業特別会計において保険給付費が伸びたことなどにより社会保障給付費が大きく増となったことから、収支では12億1,692万円の減となっています。

公共資産整備収支の部では、普通会計において仲町図書館・公民館改築工事を実施したことや、下水道事業特別会計において建設改良費の増などに伴い支出額が増加し、収支では5億7,448万円の減となりました。

投資・財務的収支の部では、基金積立金が増加した一方、下水道事業特別会計などで地方債償還額が減少したことなどにより、収支で2億337万円の増となりました。

なお、平成25年度の期末資金残高と平成26年度の期首資金残高は、一般的には一致しますが、連結対象団体は事業量などによって、毎年連結に算入する按分率が変わることから一致しなくなっています。

5 財務書類の分析

財務書類を活用した分析を行うことにより、小平市の財政状況の特徴や課題を把握することができます。

各分析項目

	ページ
I 社会資本整備に関する分析	51
（1）社会資本形成の過去及び現世代負担比率	51
（2）社会資本形成の将来世代負担比率	52
（3）資産老朽化比率	53
（4）有形固定資産の更新資金の準備率	56
（5）有形固定資産の行政目的別割合	57
II 負債に関する分析	58
（1）負債比率	58
（2）地方債の償還可能年数	58
III コストに関する分析	60
（1）受益者負担比率	60
（2）行政コスト対公共資産比率	61
IV その他の分析	62
（1）歳入額対資産比率	62
（2）純資産比率	63
（3）流動比率	64
（4）行政コスト対税収等比率	65

I 社会資本整備に関する分析

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	26	87.2	87.3
	25	86.3	85.9
	増減	+0.9	+1.4

公共資産のうち、どの程度が過去及び現世代が負担してきたかを示す指標です。この指標が高ければ過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

地方公共団体では一般に50～90%程度が標準とされています。

普通会計 87.2%は、標準的な水準の範囲内で、過去の世代が多くの負担をしてきたと言えます。

※純資産合計：普通会計貸借対照表(1ページ)貸方・純資産の部「純資産合計」
151,558,218千円
※公共資産：普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「公共資産合計」
173,716,837千円

連結決算 87.3%は、連結決算でも標準的な水準の範囲内となっており、普通会計と比べ過去の世代の負担が進んでいると言えます。

※純資産合計：連結貸借対照表(12ページ)純資産の部「純資産合計」
193,152,550千円
※公共資産：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「公共資産合計」
221,259,199千円

他市比較 (H25決算)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	86.3	92.1	81.9	98.9	89.2	89.0	72.8	75.2
連結決算	85.9	89.8	76.9	98.8	87.8	73.3	66.5	74.0

小平市は8市中、普通会計で上から5番目、連結決算で4番目に高い数字となっています。

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	26	17.4	18.6
	25	18.2	19.8
	増減	△0.8	△1.2

公共資産のうち、どの程度が地方債に依存しているかを示す指標で、(1)のほぼ逆の指標です。この指標が高ければ将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

地方公共団体では一般に15～40%程度が標準とされています。

普通会計 17.4%は、標準的な水準の範囲内で、中間値よりも低くなっており、将来世代の負担は少ないと言えます。

※地方債残高：普通会計貸借対照表(1ページ)貸方・負債の部「地方債」
+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」
26,361,377千円+633,588千円+3,146,665千円+58,495千円=30,200,125千円

※公共資産：普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「公共資産合計」
173,716,837千円

連結決算 18.6%は、連結決算でも標準的な水準と言えますが、下水道事業特別会計や昭和病院企業団の地方債残高が大きいことなどから比率は普通会計を上回っており、普通会計に比べて将来世代の負担比率が大きくなっています。

※地方債残高：連結貸借対照表(12ページ)負債の部「固定負債・地方公共団体」+「固定負債・関係団体」+「長期未払金」+「翌年度償還予定額」+「未払金」
31,552,879千円+4,003,331千円+646,260千円+4,474,469千円+573,214千円=41,250,153千円

※公共資産：連結貸借対照表(12ページ)借方・資産の部「公共資産合計」
221,259,199千円

他市比較 (H25決算)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	18.2	11.6	19.2	10.5	15.4	19.5	31.1	26.5
連結決算	19.8	15.9	24.9	11.3	17.9	28.8	39.9	27.8

小平市は8市中、普通会計、連結決算ともに上から5番目に高い数字となっています。

(3) 資産老朽化比率

$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	26	56.2	55.8
	25	55.1	54.3
	増減	+1.1	+1.5

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標で、100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。老朽化率が高い場合は、近い将来補修費や更新に費用がかかることを意味し、老朽化率が低い場合には、比較的長期にわたり安定的に施設を利用できることを意味します。

地方公共団体では一般に35～50%程度が標準とされています。

普通会計 56.2%は、標準的な水準を超えており、老朽化が進行していると言えます。

※減価償却累計額 : 普通会計貸借対照表注記(3ページ)※5
73,049,644千円
※有形固定資産合計 : 普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「有形固定資産合計」
173,664,156千円
※土地 : 普通会計貸借対照表注記(3ページ)※5
116,702,041千円

連結決算 55.8%は、普通会計を下回っていますが、連結決算でも老朽化が進行していると言えます。

※減価償却累計額 : 連結貸借対照表注記(12ページ)「減価償却累計額」
128,201,829千円
※有形固定資産合計 : 連結貸借対照表(12ページ)借方・資産の部「有形固定資産」
221,206,111千円
※土地 : 連結貸借対照表注記(12ページ)「土地」
119,817,155千円

他市比較(H25決算・普通会計)

小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
55.1	47.4	48.8	51.6	53.4	50.1	49.3	47.0

*連結決算については、「減価償却累計額」及び「土地」の公表を行っていない市があるため、比較していない。

小平市は、8市中一番高い数字となっています。

資産老朽化比率は、個々の資産についても算出することができます。次ページに昭和57年度以降に建設された小平市の主な施設とその老朽化率などをまとめています。

昭和57年度以降建設された主な施設と老朽化率

(単位：千円・%)

	施設名	開設年度	耐用年数	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表計上額	老朽化率
総務費	本庁舎	S57年度	50	4,529,190	2,924,482	1,604,708	64.6
	鈴木地域センター	S58年度	25	155,100	155,100	0	100.0
	大沼地域センター	S59年度	25	154,900	154,900	0	100.0
	上水新町地域センター	S60年度	25	161,150	161,150	0	100.0
	中島地域センター	S61年度	25	150,074	150,074	0	100.0
	天神地域センター	S61年度	25	164,026	164,026	0	100.0
	上水本町地域センター	S62年度	25	167,650	167,650	0	100.0
	小川西町地域センター	S63年度	25	169,693	169,693	0	100.0
	学園東町地域センター	H元年度	25	169,900	169,900	0	100.0
	花小金井北地域センター	H2年度	25	241,608	241,608	0	100.0
	御幸地域センター	H3年度	25	249,086	239,112	9,974	96.0
	喜平地域センター	H4年度	25	230,031	204,836	25,195	89.0
	小川東第2地域センター	H5年度	25	299,377	255,707	43,670	85.4
	市民文化会館	H5年度	25	11,779,771	10,233,170	1,546,601	86.9
	被災者一時生活センター	H5年度	25	75,009	63,207	11,802	84.3
	学園西町地域センター	H6年度	25	470,592	382,867	87,725	81.4
	花小金井南地域センター	H13年度	25	180,099	95,840	84,259	53.2
	小川町二丁目地域センター	H18年度	25	112,543	37,442	75,101	33.3
小川町一丁目地域センター	H24年度	25	175,048	16,024	159,024	9.2	
民生費	障害者福祉センター	S60年度	25	464,864	464,864	0	100.0
	あおぞら福祉センター	H10年度	25	638,331	415,946	222,385	65.2
	花小金井南児童館	H13年度	25	127,223	67,564	59,659	53.1
	小川町二丁目児童館	H18年度	25	147,392	49,062	98,330	33.3
	小川町一丁目児童館	H24年度	25	175,391	16,052	159,339	9.2
衛生費	健康センター	H2年度	25	1,005,541	975,641	29,900	97.0
	リサイクルセンター	H5年度	25	217,267	182,511	34,756	84.0
学校教育	給食センター	S57年度	50	448,558	296,043	152,515	66.0
	第四小学校	S58年度	50	986,601	637,614	348,987	64.6
	第五小学校	S59年度	50	928,028	581,639	346,389	62.7
	第七小学校	S60年度	50	1,274,991	772,508	502,483	60.6
	第十小学校	S61年度	50	923,577	540,486	383,091	58.5
	第六小学校	H9年度	50	3,851,411	1,367,001	2,484,410	35.5
社会教育	上宿図書館	S57年度	50	231,800	152,988	78,812	66.0
	中央公民館	S59年度	50	509,031	312,586	196,445	61.4
	中央図書館	S59年度	50	1,622,334	980,808	641,526	60.5
	総合体育館	S60年度	50	1,970,423	1,196,982	773,441	60.7
	東部公園プール	S60年度	50	422,874	253,710	169,164	60.0
	平櫛田中彫刻美術館(展示館)	H5年度	50	356,399	156,816	199,583	44.0
	小平ふるさと村	H5年度	50	173,905	76,516	97,389	44.0
	小川公民館	H8年度	50	263,386	97,302	166,084	36.9
	鈴木遺跡資料館	H9年度	50	38,140	12,971	25,169	34.0
仲町図書館・仲町公民館	H26年度	50	903,456	6,817	896,639	0.8	

(4) 有形固定資産の更新資金の準備率

$\frac{\text{歳計現金+基金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	26	10.0	9.0
	25	11.0	9.5
	増減	△1.0	△0.5

有形固定資産の更新資金の準備率は、有形固定資産の減価償却累計額に対する更新資金の準備割合です。減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による価値の下落相当額です。すなわち現在保有している有形固定資産の更新時に必要な額ということになります。従って、減価償却累計額に対する現金・預金や基金といった手許資金の比率が高いほど、有形固定資産更新のための準備ができていくということになります。

有形固定資産の更新時に地方債の借入れを75%と仮定すると更新資金の準備率は25%程度必要となります。

普通会計 10.0%は、現在の施設をすべて更新するための資金準備としては不足していると言えます。今後、老朽化した施設の大規模改修や建替えに対応するためには基金などを増額し、更新資金の準備率を上げることが必要です。平成26年度の歳計現金+基金は72億6,885万円でしたが、準備率を25%とするためには182億6,241万円必要となります。

※歳計現金：普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「歳計現金」1,257,711千円
 ※基金：普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「財政調整基金」+「その他特定目的基金」のうち公共施設整備基金及び土地開発基金を抽出
 3,751,092千円+2,260,045千円=6,011,137千円
 ※減価償却累計額：普通会計貸借対照表注記(3ページ)※5
 73,049,644千円

連結決算 9.0%は、下水道事業特別会計における減価償却累計額の割合が高いため、普通会計よりさらに低く、連結決算でも施設の更新のための資金準備は不足していると言えます。

※歳計現金+基金：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「資金(減債基金を除く)」+「基金等」のうち公共資産整備に関する基金を抽出(各一部事務組合の負担率等に応じて按分)
 9,310,799千円+2,202,645千円=11,513,444千円
 ※減価償却累計額：連結貸借対照表注記(12ページ)「減価償却累計額」
 128,201,829千円

他市比較(H25決算・普通会計)

小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
11.0	11.1	10.4	14.4	12.1	5.7	11.3	14.0

*連結決算については、「減価償却累計額」の公表を行っていない市があるため、比較していない。

小平市は、8市中上から6番目に高い数字となっています。

(5) 有形固定資産の行政目的別割合

普通会計

生活インフラ・国土保全 47.5	教育 35.5	総務 10.7	その他 6.2
---------------------	------------	------------	------------

有形固定資産は、生活インフラ・国土保全が47.5%と最も割合が高く、次いで教育が35.5%で、この2つの目的で全体の約8割を占めています。生活インフラ・国土保全は道路や公園など減価償却の少ない資産が多くあり、どの地方公共団体でも高くなる傾向があります。また、教育は学校や体育施設、平櫛田中彫刻美術館などの資産で、減価償却しているものの近年の学校耐震補強・大規模改造などで高い比率となっています。

連結決算

生活インフラ・国土保全 53.0	教育 29.0	総務 8.6	その他 9.4
---------------------	------------	-----------	------------

連結決算では、下水道事業特別会計の有形固定資産が大きいため、生活インフラ・国土保全が53.0%と割合が高くなっています。また、東京たま広域資源循環組合や昭和病院企業団などの資産で、その他の割合も普通会計と比べて大きくなっています。

II 負債に関する分析

(1) 負債比率

$$\frac{\text{負債}}{\text{資産合計}} \times 100$$

年度	普通会計	連結決算
26	19.4	20.5
25	20.3	21.6
増減	△0.9	△1.1

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標です。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。この指標が高ければ大きく借入金に依存していることを意味しています。

地方公共団体では一般に40%程度が標準とされています。

普通会計 19.4%は、標準より下回っており、資産に対する借入金の依存度は低く財政状況は健全な水準と言えます。

※負債 債：普通会計貸借対照表(1ページ)貸方・負債の部「負債合計」
36,363,228千円
※資産合計：普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「資産合計」
187,921,446千円

連結決算 20.5%は、昭和病院企業団について資産に対する地方債の割合が高いことなどから比率は普通会計を上回っていますが、標準よりは低く、財政状況は健全な水準と言えます。

※負債 債：連結貸借対照表(12ページ)負債の部「負債合計」
49,819,556千円
※資産合計：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「資産合計」
242,972,105千円

他市比較 (H25決算)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	20.3	13.8	22.4	11.1	17.4	21.8	33.2	29.0
連結決算	21.6	17.2	27.4	11.6	19.3	33.3	39.9	30.7

小平市は8市中、普通会計、連結決算ともに上から5番目に高い数字となっています。

(2) 地方債の償還可能年数

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支}}$$

年度	普通会計	連結決算
26	6.8	6.9
25	5.9	6.8
増減	0.9	0.1

自治体の借り入れている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。借金の多寡や債務返済能力がわかり、この指標が高ければ借金が多いことを意味します

地方公共団体では一般に3～9年程度が標準とされています。

普通会計 6.8年は、標準的な水準の範囲内と言えますが、引き続き将来世代の負担となる地方債の発行抑制に努める必要があります。

※地方債残高：普通会計貸借対照表(1ページ)貸方・負債の部「地方債」
+「翌年度償還予定地方債」
26,361,377千円+3,146,665千円=29,508,042千円
※経常的収支：普通会計資金収支計算書(8ページ)経常的収支の部「経常的収支額」-（「地方債発行額」+「基金取崩額」）
6,724,754千円-（1,000,000千円+1,354,472千円）
=4,370,282千円

連結決算 6.9年は、昭和病院企業団などで経常収支に対する地方債残高の割合が高いことなどから、普通会計を上回るものとなっています。

※地方債残高：連結貸借対照表(12ページ)負債の部「固定負債・地方公共団体」+「固定負債・関係団体」+「流動負債・翌年度償還予定額」
31,552,879千円+4,003,331千円+4,474,469千円
=40,030,679千円
※経常的収支：連結資金収支計算書(16ページ)経常的収支の部「経常的収支額」-（「地方債発行額」+「基金取崩額」）
8,433,585千円-（1,000,000千円+1,642,495千円）
=5,791,090千円

他市比較 (H25決算)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	5.9	4.4	6.9	6.4	6.0	9.1	10.2	13.1
連結決算	6.8	6.5	5.8	5.7	7.6	12.8	9.9	8.5

小平市は8市中、普通会計で上から7番目、連結決算で上から5番目に高い数字となっています。

Ⅲ コストに関する分析

(1) 受益者負担比率

$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	26	2.5	34.6
	25	2.5	36.0
	増減	0.0	△1.4

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表す指標です。この指標が高ければサービスを受けた方が直接負担をしていることを意味し、低ければそのサービスを市税などで賄っていることを意味します。

地方公共団体の普通会計では一般に2～8%程度が標準とされています。

普通会計 2.5%は、標準的な水準の範囲内にありますが、受益者の負担率は低いと言えます。受益者負担の適正化を図り、受益者負担で賄えないコストは地方税などでカバーする必要があります。

※経常収益：普通会計行政コスト計算書(4ページ)「経常収益合計」
1,349,001千円
※経常行政コスト：普通会計行政コスト計算書(4ページ)「経常行政コスト」
53,448,654千円

連結決算 34.6%は、普通会計を大幅に上回っています。これは、連結対象団体の事業は基本的に国民健康保険特別会計の保険料や昭和病院企業団における診療収入など、受益者負担で賄うことと考えられることから、経常収益の項目が普通会計より多いためです。

※経常収益：連結行政コスト計算書(13ページ)「経常収益合計」
36,914,061千円
※経常行政コスト：連結行政コスト計算書(13ページ)「経常行政コスト」
106,603,095千円

他市比較(H25決算・普通会計)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	2.5	3.2	3.9	4.7	4.1	4.0	3.4	2.3
連結決算	36.0	27.8	34.9	49.2	34.5	37.9	38.2	32.4

小平市は8市中、普通会計で上から7番目、連結決算で上から4番目に高い数字となっています。

(2) 行政コスト 対 公共資産比率

$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	26	30.8	48.2
	25	29.5	46.0
	増減	1.3	+2.2

行政コストの公共資産に対する比率を表す指標で、公共資産がどれだけ効率的に運用されているかを分析することができます。この指標が低ければ公共資産の運用が効率的に行われていることを意味します。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は一般に10～30%程度とされています。

普通会計 30.8%は、平均的な数値の範囲を超えております。社会保障給付（扶助費）などが増える中、公共資産の効率的な運用に留意する必要があります。

※経常行政コスト：普通会計行政コスト計算書(4ページ)「経常行政コスト」
53,448,654千円
※公共資産：普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「公共資産合計」
173,716,837千円

連結決算 48.2%は、国民健康保険事業特別会計など福祉関連の事業が公共資産の運用ではなく、社会保障給付を主な目的としていることなどから、経常行政コストの割合が高くなっており、普通会計を大幅に上回っています。

※経常行政コスト：連結行政コスト計算書(13ページ)「経常行政コスト」
106,603,095千円
※公共資産：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「公共資産合計」
221,259,199千円

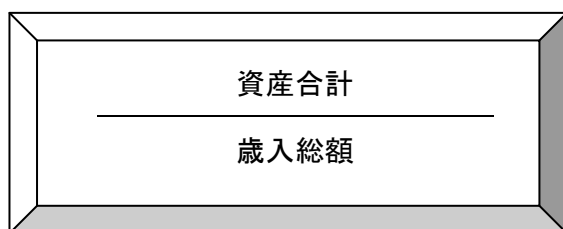
他市比較 (H25決算)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	29.5	22.3	24.5	19.9	25.5	28.9	33.4	26.9
連結決算	46.0	30.7	39.1	41.8	42.2	41.2	52.5	41.5

小平市は8市中、普通会計、連結決算ともに上から2番目に高い数字となっています。

IV その他の分析

(1) 歳入額対資産比率



年度	普通会計	連結決算
26	3.1	2.1
25	3.1	2.1
増減	0.0	0.0

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

普通会計 3.1年分は、前年度と比べ増減がないことから、同等の社会資本の整備が進められてきたと言えます。

※資産合計：普通会計貸借対照表(1ページ)資産の部「資産合計」
187,921,446千円
※歳入総額：普通会計資金収支計算書(8ページ)各区分の「収入合計」
+「期首歳計現在高」
55,851,543千円+2,443,388千円+222,683千円+
2,878,747千円=61,396,361千円

連結決算 2.1年分は、普通会計を1年分下回っていますが、これは国民健康保険事業特別会計などが公共資産を保有しないことによるものです。

※資産合計：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「資産合計」
242,792,105千円
※歳入総額：連結資金収支計算書(16ページ)各区分の「収入合計」
+「期首歳計現在高」
107,532,697千円+2,869,234千円+542,566千円+
6,029,576千円=116,974,073千円

他市比較 (H25決算)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	3.1	4.2	3.8	5.0	3.7	3.4	2.8	3.4
連結決算	2.1	2.9	2.2	3.1	2.2	2.2	1.8	2.1

小平市は8市中、普通会計、連結決算ともに上から7番目に高い数字となっています。

(2) 純資産比率

$$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \times 100$$

年度	普通会計	連結決算
26	80.6	79.5
25	79.7	78.4
増減	+0.9	+1.1

「世代間公平性」を分析する指標としてみた場合、この指標は、資産のうちどれくらいの割合が正味の資産、すなわち債務の返済を必要としていない資産かを示しています。地方公共団体においては、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを表しています。

「健全性」を分析する指標としてみた場合、この指標は、企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

普通会計 80.6%は、前年度よりも0.9ポイント資産総額に対する純資産の割合が増加していることから、将来世代の負担が少なくなっていると言えます。

※純資産総額：普通会計貸借対照表(1ページ)純資産の部「純資産合計」
151,558,218千円

※資産総額：普通会計貸借対照表(1ページ)資産の部「資産合計」
187,921,446千円

連結決算 79.5%は、普通会計の比率を下回っていますが、これは昭和病院企業団で資産形成を伴わない資産である未収金の額が大きいことなどによるもので、普通会計に比べて将来世代の負担比率が大きくなっていると言えます。

※純資産総額：連結貸借対照表(12ページ)純資産の部「純資産合計」
193,152,550千円

※資産総額：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「資産合計」
242,972,105千円

他市比較 (H 2 5 決算)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	79.7	86.2	77.6	88.9	82.6	78.2	66.8	71.0
連結決算	78.4	82.8	72.6	88.4	80.7	66.7	60.1	69.3

小平市は8市中、普通会計、連結決算ともに上から4番目に高い数字となっています。

(3) 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

年度	普通会計	連結決算
26	123.8	165.4
25	136.8	163.2
増減	△13.0	+2.2

翌年度の地方債償還や債務負担の支払いなど1年以内に返さなければならない負債、いわゆる「流動負債」に対して、現金や換金可能な基金などの手元の資金、いわゆる「流動資産」がどれくらいあるかを見ることで資金繰りの健全性を図ります。

普通会計 123.8%は、前年度と比べ△13.0ポイント流動負債に対する流動資産の比率が減少しておりますが、短期的な資金繰りは健全であると言えます。

※流動資産：普通会計貸借対照表(1ページ)資産の部「流動資産合計」
5,453,290千円

※流動負債：普通会計貸借対照表(1ページ)負債の部「流動負債合計」
4,404,695千円

連結決算 165.4%は、普通会計を上回っており、流動負債に対する流動資産の比率は前年度と比べ増加していることから、短期的な資金繰りが健全化してきていると言えます。

※流動資産：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「流動資産合計」
10,933,051千円

※流動負債：連結貸借対照表(12ページ)負債の部「流動負債合計」
6,608,336千円

他市比較（H25決算）

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	136.8	171.7	87.1	154.7	158.5	144.3	130.2	75.7
連結決算	163.2	174.0	98.1	194.4	178.6	65.3	147.5	73.7

小平市は8市中、普通会計で上から5番目、連結決算で上から4番目に高い数字となっています。

(4) 行政コスト対税収等比率

$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	26	97.0	99.9
25	94.4	96.6	
増減	+2.6	+3.3	

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたかをみることができます。

普通会計 97.0%は、前年度と比べ2.6ポイント増加しており、純行政コストが当年度の税収等で費消されたため、資産が増加もしくは将来負担が減少していると言えます。

※純経常行政コスト：普通会計純資産変動計算書(7ページ)純資産合計「純行政コスト」
52,099,653千円

※税収等：普通会計純資産変動計算書(7ページ)純資産合計「地方税」+「地方交付税」+「その他行政コスト充当財源」+「補助金等受入」
30,960,912千円+901,085千円+4,202,247千円+17,653,342千円=53,717,586千円

連結決算 99.9%は、100%を下回っていることから資産が増加もしくは将来負担が減少していると言えますが、連結対象団体における社会保障給付の費用が増加していることなどから、普通会計と比べ大きくなっています。

※純経常行政コスト： 連結純資産変動計算書(15ページ)合計「純行政コスト」
69,689,034千円

※税 収 等： 連結純資産変動計算書(15ページ)合計「地方税」+「地方
交付税」+「その他行政コスト充当財源」+「補助金等受
入」
30,960,912千円+901,085千円+4,722,638千円+
33,195,770千円=69,780,405千円

他市比較 (H25決算)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	94.4	97.8	98.5	98.4	94.8	98.0	95.4	97.3
連結決算	96.6	97.3	99.5	97.7	97.0	97.4	95.4	96.3

小平市は8市中、普通会計で上から8番目、連結決算で上から6番目に高い数字となっています。

6 新 公 会 計 制 度

新公会計制度とは

会計とは、「経済主体が行う取引を認識・測定した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き」をいいますが、取引の認識基準の考え方により「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められています。

新公会計制度は、現行の現金主義会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をを用いた企業会計的手法により地方公共団体の財政について、把握と分析を行うものです。

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

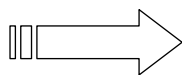
現金主義会計と発生主義会計のメリット・デメリット

現金主義会計 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する。
- ×現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が出来ない。

発生主義会計 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が出来る。
- ×投資損失引当金といった主観的な見積もりによる会計処理が含まれる。



「現金主義会計による単式簿記」に加えて「発生主義会計による複式簿記」を取り入れることで、資産等のストック情報が見える化する。

(1) これまでの新公会計制度改革の流れ

地方自治体の資産・債務管理改革に資する観点から、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が総務省において策定され、財務書類4表の作成と、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースによる財務書類の整備が求められました。また、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルとして「総務省方式基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が示されました。

小平市では平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類4表の作成を行っており、平成25年度決算についても従来通り「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成を行いました。

(2) 統一的な基準による地方公会計の整備促進について

平成26年5月、総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」が示され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が公表され、また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。これらを参考として、平成27年度から平成29年度までの間に新基準による財務書類等を作成するよう求められているところです。

現在、小平市が採用している「総務省方式改訂モデル」は、現金主義会計制度に基づく既存の決算データを基にしていることから作成が簡便であるというメリットがあるものの、本格的な複式簿記が導入されていないことや固定資産台帳の整備が十分でないことといった課題があります。また、自治体間で「総務省方式改訂モデル」と「総務省方式基準モデル」といった複数のモデルが混在しているため、他団体間での比較が困難となっています。

改訂モデルと基準モデルのメリット・デメリット

総務省方式改訂モデル 決算統計データを活用した財務書類の作成

- 現行の決算統計データを活用できる。
- 作成が簡便である。
- × 複式仕分けがされていないため、事業別のセグメント分析等が困難である。
- × 固定資産台帳の整備が前提ではないため、公共施設等のマネジメント活用が困難である。
- × 各地方公共団体で採用モデルが統一されていないため、比較可能性が確保されていない。

統一的な基準モデル 複式簿記・発生主義会計を採用した財務書類の作成

- 複式簿記による発生主義会計の導入により、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を把握することができる。
- 固定資産台帳を整備することで、公共施設等のマネジメント活用が可能となる。
- 統一的な基準による財務書類等によって団体間の比較可能性を確保できる。

（３）小平市における今後の地方公会計の整備促進について

このような課題解決にむけ各地方公共団体は、国による統一的な基準による財務書類等を作成することとなります。発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保が促進されることによって、現金主義会計では把握できないストック情報や見えにくいコスト情報を説明することが可能となります。また、事業別・施設別のセグメント分析を行うことで公共施設等のマネジメントへの活用につなげていくことも期待されます。

小平市では、まず公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳の整備を行い、平成２８年度決算の財務書類から統一的な基準による財務書類等の作成と活用を行っていきます。

資料



各資料掲載ページ

	ページ
普通会計貸借対照表の付属明細表等	72
有形固定資産明細表	72
売却可能資産明細表	73
投資及び出資金明細表	74
基金等明細表	75
長期延滞債権明細表	76
未集金明細表	77
債務負担行為明細表	78
損失補償等引当金明細表	79
退職手当引当金計算表	79
賞与引当金計算表	79
連結財務書類の内訳	80
連結貸借対照表内訳表	80
連結行政コスト計算書内訳表（目的別）	84
連結行政コスト計算表内訳表（性質別）	86
連結純資産変動計算書内訳表	88
連結資金収支計算書内訳表	90

普通会計・貸借対照表の附属明細表等

有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C		帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
			うち当年度償却額						
生活インフラ・国土保全	65,162,456	32,868,259	16,139,634	692,390	16,728,625	612,111	0	82,503,192	0
道路	8,463,528	19,918,996	9,142,702	405,779	10,776,294	0	0	19,239,822	
橋りょう	105,154	430,237	88,982	7,171	341,255	0	0	446,409	
河川	0	0	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画	55,713,028	11,738,583	6,420,621	259,075	5,317,962	612,111	0	61,643,101	0
街路	29,524,120	4,119,603	1,567,011	82,084	2,552,592	0	0	32,076,712	
都市下水路	305,732	231,716	231,716	0	0	0	0	305,732	
区画整理	1,462,709	1,813,585	958,008	44,745	855,577	0	0	2,318,286	
公園	23,629,258	5,388,918	3,619,366	126,397	1,769,552	612,111	0	26,010,921	
その他	791,209	184,761	44,520	5,849	140,241	0	0	931,450	
住宅	0	0	0	0	0	0	0	0	
空港	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	880,746	780,443	487,329	20,365	293,114	0	0	1,173,860	
教育	30,160,516	59,993,302	28,667,658	1,168,994	31,325,644	103,190	0	61,589,350	0
小学校	6,805,694	29,934,134	14,468,206	585,410	15,465,928	0	0	22,271,622	
中学校	5,938,856	13,832,702	6,707,647	275,985	7,125,055	0	0	13,063,911	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0	
社会教育	5,971,021	8,003,617	3,729,215	145,329	4,274,402	103,190	0	10,348,613	
その他	11,414,945	8,222,849	3,762,590	162,270	4,460,259	0	0	15,875,204	
福祉	4,207,303	6,563,353	4,134,978	175,399	2,428,375	0	0	6,635,678	0
保育所	1,327,882	2,229,195	1,256,947	44,121	972,248	0	0	2,300,130	
その他	2,879,421	4,334,158	2,878,031	131,278	1,456,127	0	0	4,335,548	
環境衛生	1,884,350	2,122,132	1,798,253	74,589	323,879	0	0	2,208,229	0
清掃	1,374,063	1,079,658	849,405	33,891	230,253	0	0	1,604,316	0
ごみ処理	1,189,526	820,995	644,024	26,657	176,971	0	0	1,366,497	
し尿処理	2,881	44,674	44,674	0	0	0	0	2,881	
その他	181,656	213,989	160,707	7,234	53,282	0	0	234,938	
保健衛生	2,193	7,863	5,482	207	2,381	0	0	4,574	
その他	508,094	1,034,611	943,366	40,491	91,245	0	0	599,339	
産業振興	475,388	343,361	292,127	5,709	51,234	0	0	526,622	0
労働	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	3,713	58,339	38,930	2,242	19,409	0	0	23,122	0
造林	0	0	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	0	0	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	3,713	58,339	38,930	2,242	19,409	0	0	23,122	
商工	471,675	285,022	253,197	3,467	31,825	0	0	503,500	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光	0	12,842	2,947	514	9,895	0	0	9,895	
その他	471,675	272,180	250,250	2,953	21,930	0	0	493,605	
消防(警察)	1,165,680	2,263,198	1,833,141	58,814	430,057	0	0	1,595,737	0
庁舎	338,631	13,463	2,959	269	10,504	0	0	349,135	
その他	827,049	2,249,735	1,830,182	58,545	419,553	0	0	1,246,602	
総務	12,931,047	25,858,154	20,183,853	799,084	5,674,301	0	0	18,605,348	0
庁舎等	3,449,546	5,096,660	2,826,791	101,121	2,269,869	0	0	5,719,415	
その他	9,481,501	20,761,494	17,357,062	697,963	3,404,432	0	0	12,885,933	
合計	115,986,740	130,011,759	73,049,644	2,974,979	56,962,115	715,301	0	173,664,156	0

普通会計・売却可能資産明細表（平成26年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	売却可能 価額 (千円)	取得年度	取得価額 (千円)	差引評価差 額 (千円)
A	宅地	13.65	114,285	1,560	昭和51年度	0	1,560
B	宅地	27.26	104,285	2,843	昭和50年度	0	2,843
C	雑種地	57.21	95,657	5,473	平成15年度	0	5,473
D	宅地	8.14	112,142	913	平成26年度	0	913
E	宅地	91.73	105,000	9,632	平成16年度	0	9,632
F	雑種地	27.58	99,228	2,737	平成22年度	0	2,737
G	宅地	59.65	112,142	6,689	平成26年度	0	6,689
H	雑種地	41.87	109,228	4,573	昭和53年度	0	4,573
I	雑種地	17.72	100,657	1,784	昭和56年度	207	1,577
J	雑種地	46.61	97,800	4,558	平成15年度	0	4,558
K	宅地	13.25	111,428	1,476	平成23年度	0	1,476
L	雑種地	18.32	97,800	1,792	平成15年度	0	1,792
M	宅地	82.39	105,000	8,651	平成16年度	0	8,651
合計	—	505.38		52,681	—	207	52,474

売却可能資産は、普通財産のうち、活用の図られていない売却可能な土地を計上しています。廃道敷や廃滅水路など変形地や狭あいな土地が主なものとなっています。

売却可能価額の算定は、固定資産税路線価が付設されている場合は、固定資産税路線単価（平成23基準年度）を採用し、地目が宅地以外は地目補正を行い造成費を控除して評価しています。また、路線価が付設されていない場合は、固定資産概要調書（平成26年）の各該当地目の平均単価を採用しています。

普通会計・投資及び出資金明細表（平成26年度）

時価のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (千円) (C)=(A)×(B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (千円) (E)=(A)×(D)	うち評価差額 (千円)	投資損失	(参考) 財産に関する 調書記載額
			0		0	0	0	
合計	—	—	0	—	0	0	0	

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額 (A)	出資（出捐） 先の資本金 ・基本財産 (B)	出資（出捐）割合 (%) (C)=(A)/(B)×100	出資（出捐） 先の純資産額 (D)	実質価額 (E)=(C)×(D)	投資損失引当金額 (E<(A×0.7)の 場合) (E)-(A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
小平市土地開発公社	5,000	5,000	100.0%	64,771	64,771	0	5,000
公益財団法人 小平市文化振興財団	500,000	500,000	100.0%	558,908	558,908	0	500,000
昭和病院企業団	2,267,876	10,346,357	21.9%	8,022,331	1,758,460	0	
			0.0%		0	0	
合計	2,772,876	—	—		2,382,139	0	

時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額 (A)	出資（出捐） 先の資本金 ・基本財産 (B)	出資（出捐）割合 (%) (C)=(A)/(B)×100	出資（出捐） 先の純資産額 (D)	実質価額 (E)=(C)×(D)	投資損失額 (E<(A×0.7)の 場合) (E)-(A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東京フットボールクラブ株式会社	198	1,092,000	0.02%	1,428,909	259	0	1,000
東京都農業信用基金協会	340	6,215,720	0.0%	7,751,075	424	0	340
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	495,058	1.0%	580,116	5,859	0	5,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,115	1,187,480	0.2%	5,091,752	9,069	0	2,115
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	6,264	3,051,001	0.2%	3,233,128	6,638	0	6,264
地方公共団体金融機構	7,300	16,602,000	0.0%	173,489,000	76,284	0	7,300
			0.0%		0	0	
合計	21,217	—	—		98,533	0	

普通会計・基金等明細表（平成26年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)	(参考)財産 に関する調 書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,751,092	0			3,751,092	3,751,092
減債基金	203,880				203,880	203,880
【投資等】						
退職手当目的基金	426,288	101,817			528,105	1,036,960 特別会計の 936,132含む
その他特定目的基金	4,339,405	399,736			4,739,141	4,739,141
土地開発基金	62,558		30,042	57,400	150,000	150,000
その他定額運用基金					0	
退職手当組合積立金					0	

普通会計・長期延滞債権明細表（平成26年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
			0
小 計	0		0
市民税	365,647	24.6	89,949
固定資産税	138,147	17.8	24,590
軽自動車税	4,802	33.6	1,613
都市計画税	31,381	18.1	5,680
特別土地保有税	17,408	27.0	4,700
			0
小 計	557,385	-	126,532
【その他】			
学童クラブ費	2,134	31.2	666
保育園運営費保護者負担金	9,693	個別算定	7,945
保育園運営費保護者負担金	24,542	20.2	4,957
市立保育園延長保育利用負担金	165	22.3	37
老人保護措置費負担金	2,695	個別算定	2,695
老人保護措置費負担金	1,307	19.3	252
養育医療費徴収金	100	0.0	0
市障害者福祉施設利用者費用徴収金	74	0.0	0
小平市中心身障害者福祉手当の返還金	213	0.0	0
生活保護費返還金	131,328	個別算定	89,688
生活保護費返還金	66,130	40.3	26,650
住宅手当返還金	444	0.0	0
中国残留邦人等支援給付返還金	192	0.0	0
助産施設入所費保護者負担金	319	20.0	64
塵芥処理	1,309	2.0	26
塵芥処理	1,237	個別算定	0
し尿処理	137	43.6	60
用水路占用料	25	0.0	0
定額給付金返還金	120	0.0	0
就学援助費返還金	3	0.0	0
小 計	242,167	-	133,040
合 計	799,552	-	259,572

（注）

1 回収不能見込額の計上額のうち、不納欠損率の欄に「個別算定」とあるのは、1債務者あたり百万円以上の長期延滞債権について個別に回収可能性を判断し、回収不能と見込まれる金額を見積もって計上しています。

2 回収不能見込額のうち、地方税及び1債務者あたり百万円未満の長期延滞債権については、過去5年間の不納欠損実績率の平均値を当該債権の期末残高に乗じた額を計上しています。

普通会計・貸付金・未収金明細表（平成26年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
			0
小 計	0		0
【市町村税等に関する未収金】			
市民税	176,417	24.6	43,399
固定資産税	67,313	17.8	11,982
軽自動車税	2,190	33.6	736
都市計画税	15,191	18.1	2,750
			0
小 計	261,111	-	58,867
【その他の未収金】			
学童クラブ費	634	31.2	198
保育園運営費保護者負担金	5,987	23.0	1,377
市立保育園延長保育利用負担金(日額利用)	13	0.0	0
市立保育園延長保育利用負担金	38	22.3	8
病児・病後児保育利用負担金	3	0.0	0
老人保護措置費負担金	38	19.3	7
成年後見申立手続費用返還金	7	0.0	0
養育医療費徴収金	15	0.0	0
生活保護費返還金	55,039	40.3	22,181
塵芥処理	189	2.0	4
し尿処理	35	43.6	15
用水路占用料	6	0.0	0
市民文化会館喫茶室等使用料	96	0.0	0
庁舎光熱水費	3	0.0	0
一時預かり利用負担金	45	0.0	0
成年後見申立手続費用返還金	5	0.0	0
小 計	62,153	-	23,790
合 計	323,264	-	82,657

（注）

1 回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損実績率の平均値を当該債権の期末残高に乗じた額を計上しています。

普通会計・損失補償等引当金明細表（平成26年度）

（単位：千円）

相手先名	損失補償等引当金
合 計	0

退職手当引当金計算表（平成26年度）

（単位：千円）

退職手当引当金額	翌年度支払予定退職手当額	差引額 （貸借対照表の負債の部 （3）退職手当引当金）
5,688,752	725,184	4,963,568

賞与引当金計算表（平成26年度）

（単位：千円・月）

区分	次年度 期末手当・ 勤勉手当 予算額 (A)	次年度 期末手当・ 勤勉手当 支給月数 (B)	次年度6月期 期末手当・ 勤勉手当 支給月数 (C)	次年度6月期 期末手当・ 勤勉手当 支給率 (D)=(C)/(B)	次年度6月期 期末手当・ 勤勉手当 予算額 (E)=(A)×	賞与引当金 (E)×4/6
特別職	16,910	3.85	1.900	0.49	8,345	5,563
職員	1,386,574	4.20	2.025	0.48	668,527	445,685
議員	72,119	3.85	1.850	0.48	34,655	23,103
計	1,475,603				711,527	474,351

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計			その他	
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者 医療特別会計
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	82,503,192	34,655,864		34,655,864		
②教育	61,589,350			0		
③福祉	6,635,678			0	552	
④環境衛生	2,208,229			0		
⑤産業振興	526,622			0		
⑥消防	1,595,737			0		
⑦総務	18,605,348			0		
⑧収益事業				0		
⑨その他				0		
地方公共団体計	173,664,156	34,655,864	0	34,655,864	552	0
(2) 売却可能資産	52,681			0		
公共資産合計	173,716,837	34,655,864	0	34,655,864	552	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	2,794,093			0		
(2) 貸付金	0			0		
(3) 基金等	5,417,246	252,874		252,874	273,084	
(4) 長期延滞債権	799,552	2,948		2,948	665,317	10,106
(5) その他				0		
(6) 回収不能見込額	△259,572	△271		△271	△212,236	△3,951
投資等合計	8,751,319	255,551	0	255,551	726,165	6,155
3. 流動資産						
(1) 資金	5,212,683	130,735		130,735	276,367	49,687
(うち 歳計現金)	1,257,711	130,735		130,735	276,367	49,687
(2) 未収金	323,264	8,622		8,622	298,828	12,349
(3) 販売用不動産				0		
(4) その他				0		
(5) 回収不能見込額	△82,657	△793		△793	△95,107	△4,828
流動資産合計	5,453,290	138,564	0	138,564	480,088	57,208
4. 繰延勘定				0		
資産合計	187,921,446	35,049,979	0	35,049,979	1,206,805	63,363
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	26,361,377			0		
②公営事業地方債		5,191,502		5,191,502		
地方公共団体計	26,361,377	5,191,502	0	5,191,502	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債				0		
②地方三公社長期借入金				0		
③第三セクター等長期借入金				0		
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	633,588			0		
(4) 引当金	4,963,568	60,632	0	60,632	59,063	21,397
(うち 退職手当等引当金)	4,963,568	60,632		60,632	59,063	21,397
(うち その他の引当金)				0		
(5) その他	0			0		
(うち 他会計借入金)				0		
固定負債合計	31,958,533	5,252,134	0	5,252,134	59,063	21,397
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	3,146,665	1,063,534		1,063,534		
②関係団体				0		
翌年度償還予定額計	3,146,665	1,063,534	0	1,063,534	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0		
(3) 未払金	58,495			0		
(4) 翌年度支払予定退職手当	725,184			0		
(5) 賞与引当金	474,351	8,331		8,331	8,152	2,988
(6) その他				0		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)				0		
流動負債合計	4,404,695	1,071,865	0	1,071,865	8,152	2,988
負債合計	36,363,228	6,323,999	0	6,323,999	67,215	24,385
[純資産の部]						
純資産合計	151,558,218	28,725,980	0	28,725,980	1,139,590	38,978
負債及び純資産合計	187,921,446	35,049,979	0	35,049,979	1,206,805	63,363

(単位：千円)

		地方公共団体			地方三公社	第三セクター等	
公営事業会計		(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	小平市土地 開発公社 F	小平市文化 振興財団 G	小平市社会 福祉協議会 H
介護保険事業 特別会計	その他 (小計) C						
	0	117,159,056	△125,836	117,033,220	114,923		
	0	61,589,350		61,589,350			
	552	6,636,230		6,636,230			18,601
	0	2,208,229		2,208,229			
	0	526,622		526,622			
	0	1,595,737		1,595,737			
	0	18,605,348		18,605,348			
	0	0		0			
	0	0		0			
0	552	208,320,572	△125,836	208,194,736	114,923	0	18,601
	0	52,681		52,681			
0	552	208,373,253	△125,836	208,247,417	114,923	0	18,601
	0	2,794,093	△2,772,876	21,217			
	0	0		0			276
745,446	1,018,530	6,688,650	△57,400	6,631,250		555,000	677,827
26,029	701,452	1,503,952		1,503,952			
	0	0		0			
△17,752	△233,939	△493,782		△493,782			
753,723	1,486,043	10,492,913	△2,830,276	7,662,637	0	555,000	678,103
165,279	491,333	5,834,751	6,482,042	12,316,793	7,248	116,560	173,217
165,279	491,333	1,879,779	6,482,042	8,361,821	7,248	116,560	173,217
33,415	344,592	676,478		676,478	0	889	52,431
	0	0		0			
	0	0		0		566	
△22,319	△122,254	△205,704		△205,704			
176,375	713,671	6,305,525	6,482,042	12,787,567	7,248	118,015	225,648
	0	0		0			
930,098	2,200,266	225,171,691	3,525,930	228,697,621	122,171	673,015	922,352
	0	26,361,377		26,361,377			
	0	5,191,502		5,191,502			
0	0	31,552,879	0	31,552,879	0	0	0
	0	0		0			
	0	0		0	0		
	0	0		0			
0	0	0	0	0	0	0	0
	0	633,588		633,588			
71,721	152,181	5,176,381	0	5,176,381	0	0	328,196
71,721	152,181	5,176,381		5,176,381			328,196
	0	0		0			
	0	0	0	0			
	0	0		0			
71,721	152,181	37,362,848	0	37,362,848	0	0	328,196
	0	4,210,199		4,210,199	57,400		
	0	0		0			
0	0	4,210,199	0	4,210,199	57,400	0	0
	0	0		0			
	0	58,495		58,495		90,093	86,126
	0	725,184		725,184			
8,257	19,397	502,079		502,079		5,598	
	0	0		0		18,416	6,997
	0	0		0			
8,257	19,397	5,495,957	0	5,495,957	57,400	114,107	93,123
79,978	171,578	42,858,805	0	42,858,805	57,400	114,107	421,319
850,120	2,028,688	182,312,886	6,357,585	188,670,471	64,771	558,908	501,033
930,098	2,200,266	225,171,691	6,357,585	231,529,276	122,171	673,015	922,352

連結貸借対照表内訳表（つづき）

	一部事務組合・広域連合						
	湖南衛生組合	小平・村山・大和衛生組合	東京たま広域資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都四市競艇事業組合	東京市町村総合事務組合
按分率(一部事務組合)	33.95%	54.18%	5.41%	35.34%	9.09%	25.00%	3.47%
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全							
②教育							
③福祉							
④環境衛生	88,695	1,051,197	2,876,843	5,806,967			
⑤産業振興	0	0					
⑥消防	0	0					
⑦総務	0	198					177,429
⑧収益事業	0	0			128,141		
⑨その他	0	0					
地方公共団体計	0	1,051,395	2,876,843	5,806,967	128,141	0	177,429
(2) 売却可能資産	0	0	407				
公共資産合計	88,695	1,051,395	2,877,250	5,806,967	128,141	0	177,429
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	0	0					
(2) 貸付金	0	0		12,535			
(3) 基金等	23,856	1,195,245	890		502,989	11,612	24,766
(4) 長期延滞債権	0	0		13,631			
(5) その他	0	0		7,791			
(6) 回収不能見込額	0	0		△1,257			
投資等合計	23,856	1,195,245	890	32,700	502,989	11,612	24,766
3. 流動資産							
(1) 資金	12,388	206,204	79,376	1,961,728	47,911	359,070	45,513
(うち 歳計現金)	12,388	18,462	17,315	1,961,728	2,338	27,094	694
(2) 未収金				883,826			
(3) 販売用不動産							
(4) その他				8,494			
(5) 回収不能見込額							
流動資産合計	12,388	206,204	79,376	2,854,048	47,911	359,070	45,513
4. 繰延勘定							
資産合計	124,939	2,452,844	2,957,516	8,693,715	679,041	370,682	247,708
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債							
②公営事業地方債							
地方公共団体計							
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債		8,772	367,546	3,506,744			
②地方三公社長期借入金							
③第三セクター等長期借入金							
関係団体計	0	8,772	367,546	3,506,744	0	0	0
(3) 長期未払金					10,093		
(4) 引当金	0	35,798	0	1,425,185	10,281	10,153	5,325
(うち 退職手当等引当金)		35,798		1,351,167	10,281	10,153	5,325
(うち その他の引当金)				74,018			
(5) その他				11,092			
(うち 他会計借入金)							
固定負債合計	0	44,570	367,546	4,943,021	20,374	10,153	5,325
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体							
②関係団体		28,383	94,830	141,057			
翌年度償還予定額計	0	28,383	94,830	141,057	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）							
(3) 未払金				364,942	16,382		
(4) 翌年度支払予定退職手当				115,013	1,862		
(5) 賞与引当金	757	5,171	803	136,228	876	1,157	950
(6) その他				38,386			
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							
流動負債合計	757	33,554	95,633	795,626	19,120	1,157	950
負債合計	757	78,124	463,179	5,738,647	39,494	11,310	6,275
[純資産の部]							
純資産合計	124,182	2,374,720	2,494,337	2,955,068	639,547	359,372	241,433
負債及び純資産合計	124,939	2,452,844	2,957,516	8,693,715	679,041	370,682	247,708

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合			(単純合計) I E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計) I			
23.49%	1.440%				
		0	117,148,143		117,148,143
2,456,889		2,456,889	64,046,239		64,046,239
	3,197	3,197	6,658,028		6,658,028
		9,823,702	12,031,931		12,031,931
		0	526,622		526,622
		0	1,595,737		1,595,737
283,858	739	462,224	19,067,572		19,067,572
		128,141	128,141		128,141
	3,698	3,698	3,698		3,698
2,740,747	7,634	12,877,851	221,206,111	0	221,206,111
		407	53,088		53,088
2,740,747	7,634	12,878,258	221,259,199	0	221,259,199
		0	21,217		21,217
		12,535	12,811		12,811
32,837	57,969	1,850,164	9,714,241		9,714,241
	1,251	14,882	1,518,834		1,518,834
		7,791	7,791		7,791
		△1,257	△495,039		△495,039
32,837	59,220	1,884,115	10,779,855	0	10,779,855
23,883	691,609	3,427,682	16,041,500	△6,526,129	9,515,371
2,473	691,610	2,734,102	11,392,948	△6,526,129	4,866,819
	700	884,526	1,614,324		1,614,324
		0	0		0
		8,494	9,060		9,060
		0	△205,704		△205,704
23,883	692,309	4,320,702	17,459,180	△6,526,129	10,933,051
		0	0		0
2,797,467	759,163	19,083,075	249,498,234	△6,526,129	242,972,105
		0	26,361,377		26,361,377
		0	5,191,502		5,191,502
		0	31,552,879	0	31,552,879
120,269		4,003,331	4,003,331		4,003,331
		0	0	0	0
		0	0		0
120,269	0	4,003,331	4,003,331	0	4,003,331
	2,579	12,672	646,260		646,260
6,265	74	1,493,081	6,997,658	0	6,997,658
6,265	74	1,419,063	6,923,640		6,923,640
		74,018	74,018		74,018
		11,092	11,092		11,092
		0	0		0
126,534	2,653	5,520,176	43,211,220	0	43,211,220
		0	4,267,599		4,267,599
		264,270	264,270	△57,400	206,870
0	0	264,270	4,531,869	△57,400	4,474,469
		0	0		0
	1,263	382,587	617,301	△44,087	573,214
		116,875	842,059		842,059
610	566	147,118	654,795		654,795
		38,386	63,799		63,799
		0	0		0
610	1,829	949,236	6,709,823	△101,487	6,608,336
127,144	4,482	6,469,412	49,921,043	△101,487	49,819,556
2,670,323	754,681	12,613,663	202,408,846	△9,256,297	193,152,549
2,797,467	759,163	19,083,075	252,329,889	△9,357,784	242,972,105

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計			その他	
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者 医療特別会計
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	3,489,367	3,309,495		3,309,495		
教育	7,096,937			0		
福祉	29,500,157		913	913	17,559,419	2,406,237
環境衛生	4,633,206			0		
産業振興	456,046			0		
消防	2,252,724			0		
総務	5,015,550			0		
その他	494,832			0		
支払利息	347,660	263,517		263,517		
回収不能見込計上額	162,175	331		331	44,331	9,639
行政コスト合計	53,448,654	3,573,343	913	3,574,256	17,603,750	2,415,876
経常収益						
使用料・手数料	1,017,707			0		
分担金・負担金・寄附金	331,294			0	6,171,003	
保険料				0	3,734,615	1,924,156
事業収益		2,142,352		2,142,352		
その他特定行政サービス収入		1,995	913	2,908	72,719	86,815
他会計補助金等		1,213,000		1,213,000	2,470,000	408,928
行政サービス収入合計	1,349,001	3,357,347	913	3,358,260	12,448,337	2,419,899
(差引) 純行政コスト	52,099,653	215,996	0	215,996	5,155,413	△4,023

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）（つづき）

	一部事務組合・広域連合					
	湖南衛生組合	小平・村山・ 大和衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院企業 団	東京都十一市 競輪事業組合	東京都四市 競艇事業組合
按分率(一部事務組合)	33.95%	54.18%	5.41%	35.34%	9.09%	25.00%
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全						
教育						
福祉			104			
環境衛生	32,889	826,086	595,281	7,429,043		
産業振興						
消防						
総務	47	2,007	△244			
その他	1,177	1,423	449		2,078,278	1,305,029
支払利息		1,031	6,884	67,828		
回収不能見込計上額				1,257		
行政コスト合計	34,113	830,547	602,474	7,498,128	2,078,278	1,305,029
経常収益						
使用料・手数料	21	5			271	
分担金・負担金・寄附金	33,277	731,430	45,185	565,440		
保険料						
事業収益				5,239,005	2,008,112	896,928
その他特定行政サービス収入				2,253	44,615	414,978
他会計補助金等						
行政サービス収入合計	33,298	731,435	45,185	5,806,698	2,052,998	1,311,906
(差引) 純行政コスト	815	99,112	557,289	1,691,430	25,280	△6,877

(単位：千円)

公営事業会計		地方公共団体			地方三公社	第三セクター等		
その他		(合計)	(相殺消去等)	純計	小平市土地開発公社	小平市文化振興財団	小平市社会福祉協議会	
介護保険事業特別会計	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D)				E
	0	6,798,862	△1,217,327	5,581,535	154,090			
	0	7,096,937		7,096,937				
11,106,663	31,072,319	60,573,389	△8,200,962	52,372,427				847,045
	0	4,633,206	△1,819,320	2,813,886				
	0	456,046	0	456,046			548,275	
	0	2,252,724		2,252,724				
	0	5,015,550	△986,054	4,029,496	788			
	0	494,832		494,832				
	0	611,177		611,177	470			
23,274	77,244	239,750		239,750				55
11,129,937	31,149,563	88,172,473	△12,223,663	75,948,810	155,348	548,275		847,100
	0	1,017,707	0	1,017,707				
3,078,915	9,249,918	9,581,212	0	9,581,212		7,867		10,332
2,435,376	8,094,147	8,094,147	0	8,094,147				188,896
	0	2,142,352	0	2,142,352	154,707	527,357		442,955
1,957	161,491	164,399	△39,688	124,711	489	3,750		21,161
1,625,000	4,503,928	5,716,928	△5,716,928	0	788	1,281		193,086
7,141,248	22,009,484	26,716,745	△5,756,616	20,960,129	155,984	540,255		856,430
3,988,689	9,140,079	61,455,728	△6,467,047	54,988,681	△636	8,020		△9,330

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				(単純合計)	(相殺消去等)	純計
東京市町村総合事務組合	多摩六都科学館組合	後期高齢者医療広域連合	(合計)			
			I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J)
						K
3.47%	23.49%	1.440%				
			0	5,735,625		5,735,625
	123,660		123,660	7,220,597		7,220,597
113	0	16,686,965	16,687,182	69,906,654	△39,688	69,866,966
	0	3,977	8,887,276	11,701,162		11,701,162
	0		0	1,004,321	△44,087	960,234
11,015	0		11,015	2,263,739		2,263,739
24,754	692	6,652	33,908	4,064,192		4,064,192
102	302	30	3,386,790	3,881,622	△20,000	3,861,622
	506		76,249	687,896		687,896
	0		1,257	241,062		241,062
35,984	125,160	16,697,624	29,207,337	106,706,870	△103,775	106,603,095
559	54	0	910	1,018,617	0	1,018,617
7,268	89,732	10,878,808	12,351,140	21,950,551	△5,417,592	16,532,959
			0	8,283,043	0	8,283,043
			8,144,045	11,411,416	△1,006,814	10,404,602
		14,956	476,802	626,913	0	626,913
		0	0	195,155	△147,228	47,927
7,827	89,786	10,893,764	20,972,897	43,485,695	△6,571,634	36,914,061
28,157	35,374	5,803,860	8,234,440	63,221,175	6,467,859	69,689,034

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		公営企業会計			その他	
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者 医療特別会計
A						
経常行政コスト						
人件費	7,742,958	125,342		125,342	110,293	41,250
退職手当引当金繰入等	472,545	△52,831		△52,831	△20,767	△3,630
賞与引当金繰入等	474,351	8,331		8,331	8,152	2,988
物件費	9,040,035	282,367	913	283,280	269,088	15,123
維持補修費	259,348	144,406		144,406		
減価償却費	2,974,979	1,518,967		1,518,967	279	
社会保障給付	17,428,730			0	11,520,885	
補助金等	6,459,346	1,202,350		1,202,350	5,500,499	2,150,089
他会計等への支出額	7,636,659	0		0	0	44,767
他団体への公共資産整備補助金等	449,868	80,563		80,563	0	
支払利息	347,660	263,517		263,517	0	
回収不能見込計上額	162,175	331		331	44,331	9,639
その他行政コスト	0	0		0	170,990	155,650
行政コスト合計	53,448,654	3,573,343	913	3,574,256	17,603,750	2,415,876
経常収益						
使用料・手数料	1,017,707			0		
分担金・負担金・寄附金	331,294			0	6,171,003	
保険料				0	3,734,615	1,924,156
事業収益		2,142,352		2,142,352		
その他特定行政サービス収入		1,995	913	2,908	72,719	86,815
他会計補助金等		1,213,000		1,213,000	2,470,000	408,928
行政サービス収入合計	1,349,001	3,357,347	913	3,358,260	12,448,337	2,419,899
(差引) 純行政コスト	52,099,653	215,996	0	215,996	5,155,413	△4,023

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）（つづき）

	一部事務組合・広域連合					
	湖南衛生組合	小平・村山・ 大和衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院企業 団	東京都十一市 競輪事業組合	東京都四市 競艇事業組合
按分率(一部事務組合)	33.95%	54.18%	5.41%	35.34%	9.09%	25.00%
経常行政コスト						
人件費	13,622	80,602	12,502	3,127,882	35,172	36,674
退職手当引当金繰入等		781		1,395,204	983	736
賞与引当金繰入等	757	5,171	803	136,228	876	1,157
物件費	17,188	381,462	356,657	2,108,020	309,657	505,130
維持補修費	2,469	251,065	7,972	77,770		
減価償却費		96,437	161,535	417,192	21,366	
社会保障給付		909	104	0		
補助金等	77	13,089	56,016	0	107,199	74,320
他会計等への支出額				0	10,000	10,000
他団体への公共資産整備補助金等				0		
支払利息		1,031	6,885	67,828	82	12
回収不能見込計上額				1,257		
その他行政コスト				166,747	1,592,943	677,000
行政コスト合計	34,113	830,547	602,474	7,498,128	2,078,278	1,305,029
経常収益						
使用料・手数料	21	5			271	
分担金・負担金・寄附金	33,277	731,430	45,185	565,440		
保険料						
事業収益				5,239,005	2,008,112	896,928
その他特定行政サービス収入				2,253	44,615	414,978
他会計補助金等						
行政サービス収入合計	33,298	731,435	45,185	5,806,698	2,052,998	1,311,906
(差引) 純行政コスト	815	99,112	557,289	1,691,430	25,280	△6,877

(単位：千円)

公営事業会計		地方公共団体			地方三公社	第三セクター等	
その他		(合計)	(相殺消去等)	純計	小平市土地 開発公社	小平市文化 振興財団	小平市社会 福祉協議会
介護保険事業 特別会計	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E			
120,548	272,091	8,140,391		8,140,391	244	103,552	590,277
△12,675	△37,072	382,642		382,642		1,080	37,499
8,257	19,397	502,079		502,079		5,598	
399,894	684,105	10,007,420	△881,442	9,125,978	469	367,444	204,377
	0	403,754		403,754		16,565	
	279	4,494,225		4,494,225			5,540
10,531,143	22,052,028	39,480,758		39,480,758			
	7,650,588	15,312,284	△3,660,187	11,652,097	75	9,949	8,868
608	45,375	7,682,034	△7,682,034	0		44,087	
	0	530,431		530,431			
	0	611,177		611,177	470		
23,274	77,244	239,750		239,750			55
58,888	385,528	385,528		385,528	154,090		484
11,129,937	31,149,563	88,172,473	△12,223,663	75,948,810	155,348	548,275	847,100
	0	1,017,707		1,017,707			
3,078,915	9,249,918	9,581,212		9,581,212		7,867	10,332
2,435,376	8,094,147	8,094,147		8,094,147			188,896
	0	2,142,352		2,142,352	154,707	527,357	442,955
1,957	161,491	164,399	△39,688	124,711	489	3,750	21,161
1,625,000	4,503,928	5,716,928	△5,716,928	0	788	1,281	193,086
7,141,248	22,009,484	26,716,745	△5,756,616	20,960,129	155,984	540,255	856,430
3,988,689	9,140,079	61,455,728	△6,467,047	54,988,681	△636	8,020	△9,330

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				(単純合計)	(相殺消去等)	純計
東京市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計)	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
I						
3.47%	23.49%	1.440%				
19,256	9,486	7,293	3,342,489	12,176,953		12,176,953
712	386	83	1,398,885	1,820,106		1,820,106
950	611	566	147,119	654,796		654,796
3,750	69,797	135,554	3,887,215	13,585,483	△39,688	13,545,795
894	5,211		345,381	765,700		765,700
5,227	39,064	1,498	742,319	5,242,084		5,242,084
113	0	16,155,286	16,156,412	55,637,170		55,637,170
5,082	99	8,465	264,347	11,935,336		11,935,336
			20,000	64,087	△64,087	0
			0	530,431		530,431
	506		76,344	687,991		687,991
		282	1,539	241,344		241,344
		388,597	2,825,287	3,365,389		3,365,389
35,984	125,160	16,697,624	29,207,337	106,706,870	△103,775	106,603,095
559	54		910	1,018,617		1,018,617
7,268	89,732	10,878,808	12,351,140	21,950,551	△5,417,592	16,532,959
			0	8,283,043		8,283,043
			8,144,045	11,411,416	△1,006,814	10,404,602
		14,956	476,802	626,913		626,913
			0	195,155	△147,228	47,927
7,827	89,786	10,893,764	20,972,897	43,485,695	△6,571,634	36,914,061
28,157	35,374	5,803,860	8,234,440	63,221,175	6,467,859	69,689,034

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		公営企業会計			その他	
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者 医療特別会計
A						
期首純資産残高	149,236,538	28,762,047	0	28,762,047	1,290,278	34,955
純経常行政コスト	△ 52,099,653	△ 215,996	0	△ 215,996	△ 5,155,413	4,023
一般財源				0		
地方税	30,960,912			0		
地方交付税	901,085			0		
その他行政コスト充当財源	4,202,247	80,400		80,400	153	
補助金等受入	17,653,342	99,529		99,529	5,004,572	
臨時損益				0		
災害復旧事業費	△ 13,188			0		
公共資産除売却損益	△ 5,968			0		
投資損失	0			0		
損失補償等引当金繰入	0			0		
出資の受入・新規設立				0		
資産評価替えによる変動額	7,602			0		
無償受贈資産受入	715,301			0		
その他				0		
期末純資産残高	151,558,218	28,725,980	0	28,725,980	1,139,590	38,978
純資産増減額	2,321,680	△ 36,067	0	△ 36,067	△ 150,688	4,023

連結純資産変動計算書内訳表 (つづき)

	一部事務組合・広域連合					
	湖南衛生組合	小平・村山・ 大和衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院企業 団	東京都十一市 競輪事業組合	東京都四市 競艇事業組合
按分率(一部事務組合)	33.95%	54.18%	5.41%	35.34%	9.09%	25.00%
期首純資産残高	124,792	2,441,137	2,545,102	3,125,900	663,818	352,150
純経常行政コスト	△ 815	△ 99,112	△ 557,289	△ 1,691,430	△ 25,280	6,877
一般財源						
地方税						
地方交付税						
その他行政コスト充当財源	205	32,695	506,348		1,009	345
補助金等受入			175	320,715		
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益			0	△ 2,419		
投資損失						
損失補償等引当金繰入						
売却可能資産変更額						
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額			1			
無償受贈資産受入						
その他				1,202,302		
期末純資産残高	124,182	2,374,720	2,494,337	2,955,068	639,547	359,372
純資産増減額	△ 610	△ 66,417	△ 50,765	△ 170,832	△ 24,271	7,222

(単位：千円)

地方公共団体				地方三公社	第三セクター等		
公営事業会計		(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	小平市土地開 発公社 F	小平市文化振 興財団 G	小平市社会福 祉協議会 H
介護保険事業 特別会計	その他 (小計) C						
768,019	2,093,252	180,091,837	0	180,091,837	64,135	566,928	491,648
△ 3,988,689	△ 9,140,079	△ 61,455,728	6,467,047	△ 54,988,681	636	△ 8,020	9,330
	0	0		0			
	0	30,960,912		30,960,912			
	0	901,085		901,085			
	153	4,282,800	△ 109,462	4,173,338			55
4,070,790	9,075,362	26,828,233		26,828,233			
	0	0		0			
	0	△ 13,188		△ 13,188			
	0	△ 5,968		△ 5,968			
	0	0		0			
	0	0		0			
	0	0		0			
	0	0		0			
	0	7,602		7,602			
	0	715,301		715,301			
	0	0		0			
850,120	2,028,688	182,312,886	6,357,585	188,670,471	64,771	558,908	501,033
82,101	△ 64,564	2,221,049	6,357,585	8,578,634	636	△ 8,020	9,385

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
東京市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計) I			
3.47%	23.49%	1.440%				
247,782	2,703,310	511,884	12,715,875	193,930,423	△ 2,772,876	191,157,547
△ 28,157	△ 35,374	△ 5,803,860	△ 8,234,440	△ 63,221,175	△ 6,467,859	△ 69,689,034
			0	0		0
			0	30,960,912		30,960,912
			0	901,085		901,085
21,808	2,387	10	564,807	4,738,200	△ 15,562	4,722,638
		6,046,647	6,367,537	33,195,770		33,195,770
			0	0		0
			0	△ 13,188		△ 13,188
			△ 2,419	△ 8,387		△ 8,387
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
			1	7,603		7,603
			0	715,301		715,301
			1,202,302	1,202,302		1,202,302
241,433	2,670,323	754,681	12,613,663	202,408,846	△ 9,256,297	193,152,549
△ 6,349	△ 32,987	242,797	△ 102,212	8,478,423	△ 6,483,421	1,995,002

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計			その他	
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者 医療特別会計
[経常的収支の部]						
人件費	8,899,247	133,230		133,230	117,814	44,130
物件費	9,040,035	282,367	913	283,280	269,088	15,123
社会保障給付	17,428,730			0	11,520,885	
補助金等	6,459,346	931,076		931,076	5,500,499	2,150,089
支払利息	347,660	337,482		337,482		
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,679,235			0	0	44,767
その他支出	272,536	144,406		144,406	170,990	155,650
支出合計	49,126,789	1,828,561	913	1,829,474	17,579,276	2,409,759
地方税	31,017,093			0		
地方交付税	901,085			0		
国県補助金等	15,350,193			0	5,004,572	
使用料・手数料	985,108			0		
分担金・負担金・寄附金	324,860			0	6,171,003	
保険料				0	3,753,755	1,918,645
事業収入		2,141,487		2,141,487		
諸収入	323,739			0	72,719	
地方債発行額	1,000,000			0		
長期借入金借入額				0		
短期借入金増加額				0		
基金取崩額	1,354,472			0	135,000	
他会計繰入金等		1,110,719		1,110,719	2,470,000	408,928
その他収入	4,594,993	1,995	913	2,908		86,815
収入合計	55,851,543	3,254,201	913	3,255,114	17,607,049	2,414,388
経常的収支額	6,724,754	1,425,640	0	1,425,640	27,773	4,629
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	3,073,559	538,138		538,138		
公共資産整備補助金等支出	449,868	80,563		80,563		
他会計への建設費充当財源繰出支出	0			0		
地方独立行政法人公共資産整備支出				0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出				0		
地方三公社公共資産整備支出				0		
第三セクター等公共資産整備支出				0		
支出合計	3,523,427	618,701	0	618,701	0	0
国県補助金等	937,936	99,529		99,529		
地方債発行額	1,353,600	287,500		287,500		
長期借入金借入額				0		
基金取崩額	150,400			0		
他会計負担金等		102,281		102,281		
その他収入	1,452	0		0		
収入合計	2,443,388	489,310	0	489,310	0	0
公共資産整備収支額	△1,080,039	△129,391	0	△129,391	0	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金				0		
貸付金				0		
基金積立額	2,829,113	5,438		5,438	5,740	
定額運用基金への繰出支出				0		
他会計への公債費充当財源繰出支出	957,424			0		
地方債償還額	3,701,897	1,350,261		1,350,261		
長期借入金返済額				0		
短期借入金減少額				0		
収益事業純支出				0		
その他支出				0		
支出合計	7,488,434	1,355,699	0	1,355,699	5,740	0
国県補助金等				0		
貸付金回収額				0		
基金取崩額				0		
地方債発行額				0		
長期借入金借入額				0		
収益事業純収入				0		
その他収入	222,683			0		
収入合計	222,683	0	0	0	0	0
投資・財務的収支額	△7,265,751	△1,355,699	0	△1,355,699	△5,740	0
当年度資金増減額	△1,621,036	△59,450	0	△59,450	22,033	4,629
期首資金残高	2,878,747	190,185		190,185	254,334	45,058
期末資金残高	1,257,711	130,735	0	130,735	276,367	49,687

(単位：千円)

公営事業会計		地方公共団体			地方三公社	第三セクター等	
その他		(合計)	(相殺消去等)	純計	小平市土地 開発公社	小平市文化 振興財団	小平市社会 福祉協議会
介護保険事業 特別会計	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D)			
128,695	290,639	9,323,116		9,323,116	244	109,682	590,276
399,894	684,105	10,007,420	△881,442	9,125,978		371,427	174,361
10,531,143	22,052,028	39,480,758		39,480,758			
	7,650,588	15,041,010	△3,658,808	11,382,202		8,696	4,552
	0	685,142		685,142	463		
608	45,375	6,724,610	△6,724,610	0		11,326	14,116
58,888	385,528	802,470		802,470	544	16,315	4,745
11,119,228	31,108,263	82,064,526	△11,264,860	70,799,666	1,251	517,446	788,050
	0	31,017,093		31,017,093			
	0	901,085		901,085			
4,070,790	9,075,362	24,425,555		24,425,555			
	0	985,108		985,108			
3,078,915	9,249,918	9,574,778		9,574,778		2,485	10,332
2,411,773	8,084,173	8,084,173		8,084,173			188,896
	0	2,141,487		2,141,487		527,357	423,959
	72,719	396,458	△44,087	352,371		2,923	15,681
	0	1,000,000		1,000,000			
	0	0		0			
	0	0		0			
	135,000	1,489,472		1,489,472			
1,625,000	4,503,928	5,614,647	△5,614,647	0	5,581	1,281	154,398
1,055	87,870	4,685,771	△105,063	4,580,708	150,397	7,892	10,062
11,187,533	31,208,970	90,315,627	△5,763,797	84,551,830	155,978	541,938	803,328
68,305	100,707	8,251,101	5,501,063	13,752,164	154,727	24,492	15,278
	0	3,611,697	△125,836	3,485,861	58,064		3,178
	0	530,431		530,431			
	0	0	0	0			
	0	0		0			
	0	0		0			
	0	0		0			
	0	0		0			0
0	0	4,142,128	△125,836	4,016,292	58,064	0	3,178
	0	1,037,465		1,037,465			
	0	1,641,100		1,641,100			
	0	0		0			
	0	150,400		150,400			
	0	102,281	△102,281	0			
	0	1,452		1,452			0
0	0	2,932,698	△102,281	2,830,417	0	0	0
0	0	△1,209,430	23,555	△1,185,875	△58,064	0	△3,178
	0	0		0			
	0	0		0			
140,077	145,817	2,980,368		2,980,368			21,460
	0	0		0			
	0	957,424	△957,424	0			
	0	5,052,158		5,052,158	157,100		
	0	0		0			
	0	0		0			
	0	0		0			
	0	0		0			
140,077	145,817	8,989,950	△957,424	8,032,526	157,100	0	21,460
	0	0		0			
	0	0		0			
55,319	55,319	55,319		55,319		5,000	38,482
	0	0		0	57,400		
	0	0		0			
	0	0		0			
	0	222,683		222,683			
55,319	55,319	278,002	0	278,002	57,400	5,000	38,482
△84,758	△90,498	△8,711,948	957,424	△7,754,524	△99,700	5,000	17,022
△16,453	10,209	△1,670,277	6,482,042	4,811,765	△3,037	29,492	29,122
181,732	481,124	3,550,056		3,550,056	10,285	87,068	144,095
165,279	491,333	1,879,779	6,482,042	8,361,821	7,248	116,560	173,217

連結資金収支計算書内訳表 (つづき)

	一部事務組合・広域連合					
	湖南衛生組合	小平・村山・大和衛生組合	東京たま広域資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都四市競艇事業組合
按分率(一部事務組合)	33.95%	54.18%	5.41%	35.34%	9.09%	25.00%
[経常的収支の部]						
人件費	14,263	85,657	13,287	3,228,132	41,449	37,780
物件費	19,657	381,462	356,657	2,108,021	326,040	505,130
社会保障給付		910	104	0	0	0
補助金等	77	13,090	56,016	0	107,199	74,320
支払利息		1,031	6,884	67,828	82	12
他会計への事務費等充当財源繰出支出		0	0	0	9,999	10,000
その他支出		251,065	7,972	244,517	1,592,943	677,000
支出合計	33,997	733,215	440,920	5,648,498	2,077,712	1,304,242
地方税		0	0	0	0	0
地方交付税		0	0	0	0	0
国県補助金等		0	175	272,160	0	0
使用料・手数料	21	5	0	0	271	0
分担金・負担金・寄附金	33,277	731,430	504,753	0	0	0
保険料		0	0	0	0	0
事業収入		0	0	5,239,005	2,008,112	896,928
諸収入	199	21,532	46,752	72,245	44,615	414,978
地方債発行額		0	0	0	0	0
長期借入金借入額		0	0	0	0	0
短期借入金増加額		0	0	0	0	0
基金取崩額		0	0	0	21,777	0
他会計繰入金等		0	0	0	0	0
その他収入	6	0	15	565,466	0	0
収入合計	33,503	752,967	551,695	6,148,876	2,074,775	1,311,906
経常的収支額	△494	19,752	110,775	500,378	△2,937	7,664
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	695	0	4,259	93,025	75	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	695	0	4,259	93,025	75	0
国県補助金等	0	0	2,543	8,446	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,487	0	0	0	0	0
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0
収入合計	1,487	0	2,543	8,446	0	0
公共資産整備収支額	792	0	△1,716	△84,579	△75	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	3,223	0	0
基金積立額	6	106,491	23,250	0	1,009	19,846
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	35,407	93,597	134,084	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	6	141,898	116,847	137,307	1,009	19,846
国県補助金等	0	0	0	40,110	0	0
貸付金回収額	0	0	0	933	0	0
基金取崩額	0	106,118	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	11,163	12	1,414	1,009	346
収入合計	0	117,281	12	42,457	1,009	346
投資・財務的収支額	△6	△24,617	△116,835	△94,850	0	△19,500
当年度資金増減額	292	△4,865	△7,776	320,949	△3,012	△11,836
期首資金残高	12,096	23,327	25,091	1,640,779	5,350	38,930
期末資金残高	12,388	18,462	17,315	1,961,728	2,338	27,094

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				(単純合計) I E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
東京市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計) I			
3.47%	23.49%	1.440%				
20,727	10,655	7,813	3,459,763	13,483,081		13,483,081
3,750	69,797	136,808	3,907,322	13,579,088	△39,688	13,539,400
113	0	16,155,286	16,156,413	55,637,171		55,637,171
5,082	99	8,465	264,348	11,659,798		11,659,798
0	506	0	76,343	761,948		761,948
0	0	0	19,999	45,441	△20,000	25,441
894	5,211	388,597	3,168,199	3,992,273		3,992,273
30,566	86,268	16,696,969	27,052,387	99,158,800	△59,688	99,099,112
0	0	0	0	31,017,093		31,017,093
0	0	0	0	901,085		901,085
0	0	6,046,647	6,318,982	30,744,537		30,744,537
559	54	0	910	986,018		986,018
0	89,732	10,878,808	12,238,000	21,825,595	△4,852,206	16,973,389
0	0	0	0	8,273,069		8,273,069
0	0	0	8,144,045	11,236,848	△881,442	10,355,406
5,923	8	14,669	620,921	991,896		991,896
0	0	0	0	1,000,000		1,000,000
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	2,744	128,502	153,023	1,642,495		1,642,495
0	0	0	0	161,260	△147,228	14,032
24,033	0	39	589,559	5,338,618	△704,941	4,633,677
30,515	92,538	17,068,665	28,065,440	114,118,514	△6,585,817	107,532,697
△51	6,270	371,696	1,013,053	14,959,714	△6,526,129	8,433,585
0	27,158	2,852	128,064	3,675,167		3,675,167
0	0	0	0	530,431		530,431
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	27,158	2,852	128,064	4,205,598	0	4,205,598
0	0	0	10,989	1,048,454		1,048,454
0	0	0	0	1,641,100		1,641,100
0	0	0	0	0		0
0	26,341	0	27,828	178,228		178,228
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	1,452		1,452
0	26,341	0	38,817	2,869,234	0	2,869,234
0	△817	△2,852	△89,247	△1,336,364	0	△1,336,364
0	0	0	0	0		0
0	0	0	3,223	3,223		3,223
189	8,326	166,030	325,147	3,326,975		3,326,975
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	263,088	5,472,346		5,472,346
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
189	8,326	166,030	591,458	8,802,544	0	8,802,544
0	0	0	40,110	40,110		40,110
0	0	0	933	933		933
0	0	0	106,118	204,919		204,919
0	0	0	0	57,400		57,400
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
189	2,380	8	16,521	239,204		239,204
189	2,380	8	163,682	542,566	0	542,566
0	△5,946	△166,022	△427,776	△8,259,978	0	△8,259,978
△51	△493	202,822	496,030	5,363,372	△6,526,129	△1,162,757
745	2,966	488,788	2,238,072	6,029,576		6,029,576
694	2,473	691,610	2,734,102	11,392,948	△6,526,129	4,866,819

平成26年度

小平市の財務書類

平成28年3月

小平市企画政策部財政課

〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目1333番地

電話 042-346-9504

E-mail zaisei@city.kodaira.lg.jp

¥450